

宮崎県水産業の動向と水産施策 〔令和6年度版〕



宮崎県農政水産部水産局

令和7年4月発行

本資料の取扱について

○本資料は、国による各種統計調査及び県による独自の調査等に基づいて、本県における水産業の主要項目や施策について取りまとめたものです。

○出典元の統計情報については、各ページのリンク先等をご参照ください。

【単位・記号】

○単位：表示単位未満の端数は四捨五入しているため、計と内訳とは一致しない場合があります。

○記号

「—」：事実のないもの

「…」：事実不詳又は調査を欠くもの

「0」：単位に満たないもの(例：漁獲量0.4t⇒0t)

「X」：個人、法人又はその他の団体の個々の秘密に属する事項を秘匿するため(統計法第14条)
数値を公表しないもの、また、計からの差し引きにより「X」表示の推定できる場合、関連する
数値も公表しないものとして扱う

「▲」：負数又は減少したもの

「…」：未発表のもの

目次

はじめに	…3	3. 水産加工業と水産物流通	
令和6年度の本県水産行政の主な動き	…4	➤ 水産加工業の生産状況	…39
1. 本県漁業の生産状況		➤ 水産加工業の動向	…40
➤ 海面漁業・養殖業及び内水面養殖業生産量	…8	➤ 水産物の消費動向	…41
➤ 海面漁業・養殖業産出額及び内水面養殖業推定産出額	…9	➤ 魚価の動向	…43
➤ 全国における本県水産業の主要項目の位置	…10	➤ 卸売市場の動向	…44
➤ 全国における本県水産業の位置	…11	➤ 水産物流通の動向	…45
漁業種別・魚種別・養殖魚種別・水産加工業		➤ 水産物のブランド	…46
➤ 本県海面漁業の生産状況	…15	4. コストの動向	
漁業種別・漁業種別生産量・生産額推移		➤ 漁業用燃油価格・養殖用配合飼料価格の状況	…47
魚種別・魚類養殖・貝類養殖		5. 輸出の動向	
➤ 地域別の海面漁業の特徴	…21	➤ 本県水産物の輸出状況	…48
総括・県北・児湯・県央・県南		総括・地域別・品目別・認定登録施設	
➤ 内水面漁業・養殖業の生産状況	…26	6. その他の動向	
2. 水産業の生産構造		➤ 漁船の状況	…54
➤ 漁業経営体の推移	…27	➤ 漁業の免許・許可	…55
漁業種別・階層別		➤ 陸上養殖業の届出状況	…57
➤ 漁業経営体の動向	…29	➤ 海面の資源管理	…59
➤ 経営形態別の生産構造	…30	資源評価・種苗放流・藻場・干潟保全活動	
➤ 漁業就業者の推移	…31	➤ 内水面の増殖活動	…63
➤ 外国人材の雇用	…32	➤ 水産基盤の状況	…64
➤ 漁業就業者及び雇用外国人の動向	…33	漁場・漁港・港湾	
➤ 新規就業者の状況	…34	7. 水産施策について	
総括・就業先・育成・定着		➤ 本県の水産施策	…66
		➤ 令和7年度の施策	…67

はじめに

○本県の海岸線は総延長400kmで、沖合では北上する黒潮の影響が強く、沿岸部では、流入する河川水や豊後水道から南下する沿岸水と黒潮によって複雑な海況を呈し、沿岸はイワシ類、アジ類、サバ類等の好漁場となり、沖合にはカツオ類、マグロ類の漁場が形成されている。

○海面漁業は、北部ではまき網や底びき網、定置網、中部では船びき網、一本釣、ひき縄、はえ縄、底びき網、南部ではかつお一本釣、まぐろはえ縄や定置網等が行われてる。このうち、「近海かつお一本釣」による漁獲量は、平成6年から令和5年まで30年連続で日本一の地位を保っている。

○海面養殖業は、潮通しの良さや温暖な気候などの好条件を背景にブリ類養殖やマダイ養殖が県北部と県南部で盛んに行われている。近年は、沖合漁場でのブリ類大規模養殖において、大型生け簀やスマート機器を用いた省力化や作業効率化が図られており、また、ニーズの多様化等により新魚種への転換も進み、シマアジ、マサバ等の魚類に加え、カキ等の二枚貝やワカメ等の藻類養殖も行われている。

○内水面漁業は、大淀川、一ツ瀬川、五ヶ瀬川、小丸川、耳川などにおいて、アユ、コイ、ウナギ等の採捕が行われている。内水面養殖業では、天然種苗や豊富な地下水、温暖な気候を活かし、ウナギ、アユ、コイ、チョウザメ等が生産されている。

○水産加工業は、県内に広く立地し、イワシ類、アジ類等の塩干、チリメンジャコを代表とする煮干し品やサバ類等の節製品を主体に生産されている。

令和6年度の本県水産行政の主な動き

施策1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

① 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

- 環境DNAを利用したカツオ等の漁場形成や回遊の把握
- ウナギ人工種苗の生産技術向上により、過去最大尾数を生産
- 藻場礁による核藻場造成及び藻場礁周辺のモニタリング調査を実施

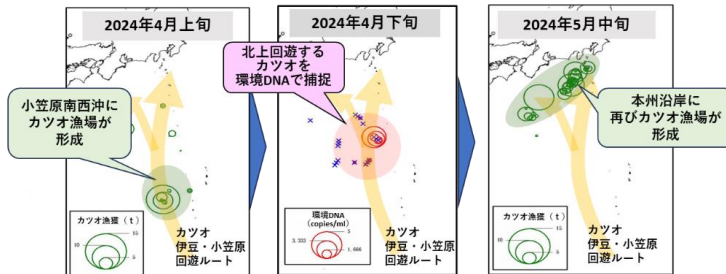


図1 カツオ漁場の形成状況と環境DNA検出状況

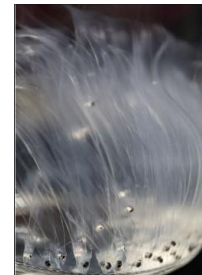


図2 ウナギ人工種苗



図3 藻場礁設置工事

② 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

- 就業者確保に向け、（公社）宮崎県漁村活性化推進機構等と連携して本県漁業の魅力をPR
- 就業者の円滑な就業・定着を図るため漁具取得を支援
- 県が開発した操業支援アプリの普及により、新規就業者等への早期技能習得を支援



図4 県外フェアでのPR活動



図5 漁業者による漁具取得支援

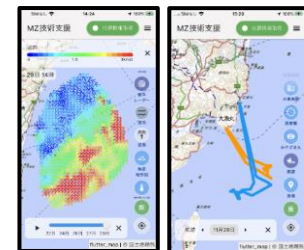


図6 操業支援アプリ

令和6年度の本県水産行政の主な動き②

施策2 成長をつかむ高収益化と流通改革

① 漁業経営体の構造改革と育成強化

- I o Tを活用した省エネ・省コストな海ぶどう養液栽培システムの本県導入を支援
- 台風第10号に伴う竜巻・突風及び赤潮の被災漁業者に対し、施設復旧や種苗導入を支援
- 天然資源や環境への負荷を低減する人工種苗への転換や貝類・海藻養殖の生産拡大を支援

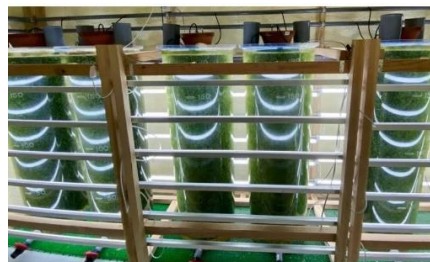


図7 海ぶどう養液栽培



図8 突風による養殖施設の被害



図9 カンパチ人工種苗

② 水産バリューチェーンの最適化

- 生産者・加工業者・県漁連が連携した養殖魚の輸出等の販路開拓を支援
- 漁業者等によるECサイトを活用した水産物・加工品の販売を支援
- 本県の特徴ある水産物・加工品の県内外におけるPRやイベントを支援



図10 日本の食品輸出EXPOでの商談



図11 本県水産物のECサイト



図12 Fish-1グランプリで受賞
(あごだし宮崎魚うどんおび天付き) 5

令和6年度の本県水産行政の主な動き③

施策3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

① 水産資源の利用管理の最適化

- TAC管理魚種について適切な利用管理を行いつつ、他県との融通等により漁獲枠を確保
- うなぎ稚魚の取扱いに関する条例に基づく流通調査や、うなぎ稚魚の密漁取締を実施
- アユ資源の合理的な利用管理のため、各成長段階での資源状況等の調査を実施



図13 アプリによるTAC情報の周知



図14 うなぎ稚魚の流通調査



図15 アユ流下仔魚量の調査

② 環境に配慮した責任ある水産業の推進

- 漁業者グループによるウニ駆除や海底耕うんなど、藻場や干潟の保全活動を支援
- コウライオヤニラミの生息域拡大防止のため、内水面漁場管理委員会指示を発出
- 日向灘における水温の長期的な上昇傾向と表層における顕著な昇温を把握



図16 漁業者による藻場保全活動



図17 コウライオヤニラミ

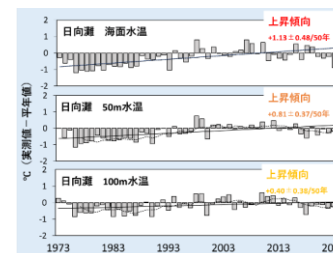


図18 日向灘の水温の長期変動

令和6年度の本県水産行政の主な動き④

施策4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

① 災害に強い漁村と安全対策の推進

- 防波堤や岸壁の整備等の地震・津波対策を実施
- 海難防止に向けた情報提供や啓発を実施



図19 防波堤の整備
(青島漁港)

② 漁協と生産・流通の基盤強化

- 県一漁協合併推進協議会に参画し、漁協合併を支援
- 共同利用施設等の整備による機能強化を支援

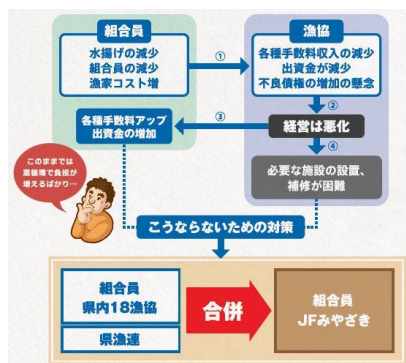


図21 合併への理解促進に向けたHP等での情報発信



図22 荷捌き施設の整備
(上段:北浦漁港 下段:油津漁港)

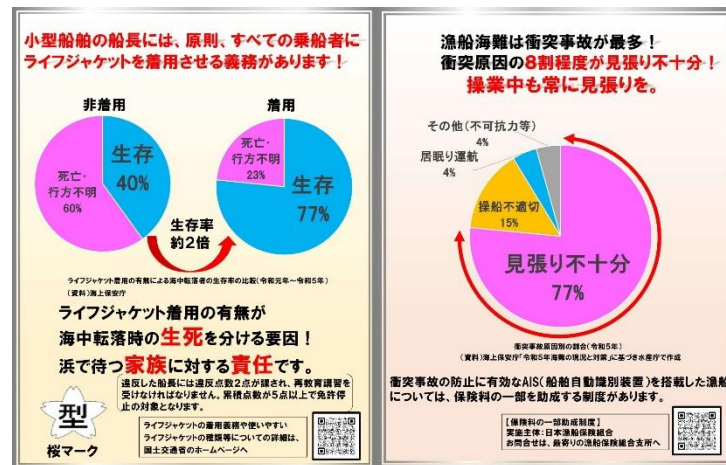


図20 海難防止の啓発資料(抜粋)

③ 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

- 漁業集落排水施設の保全工事を実施
- 漁協女性部による魚食普及活動を支援



図23 集落排水施設の保全工事(富士漁港)

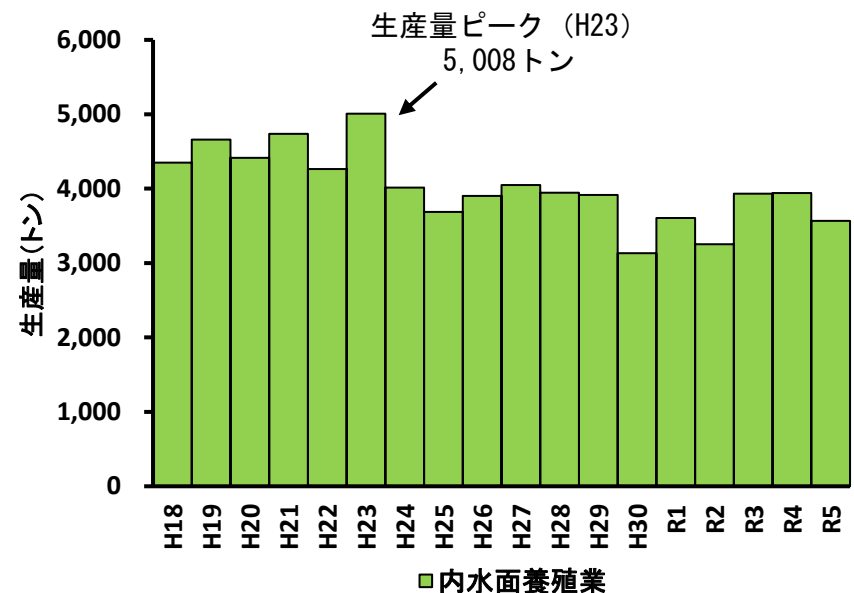
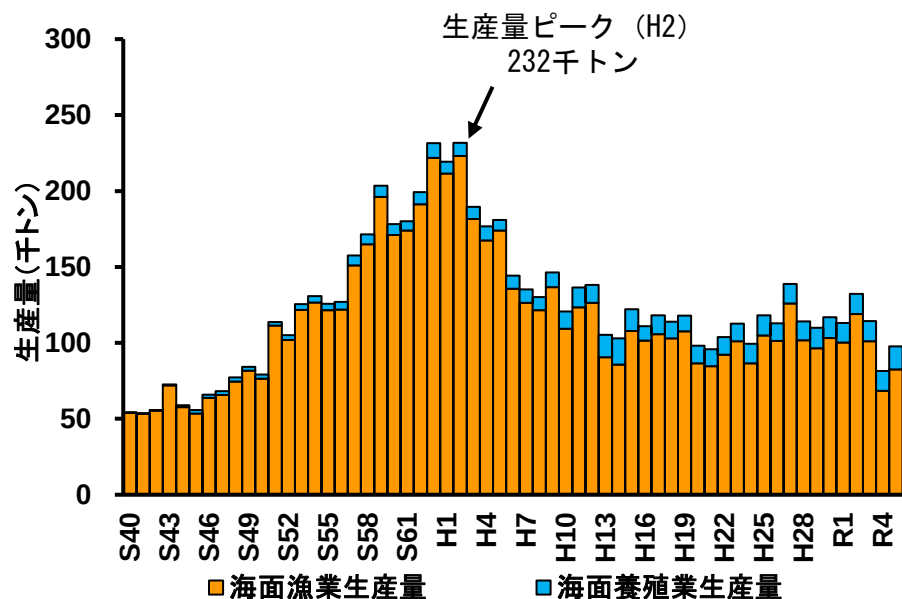


図24 漁協女性部による魚食普及活動

海面漁業・養殖業及び内水面養殖業生産量

- 令和5年の海面漁業・養殖業の本県生産量は97,616トンで、前年比120%、平年比87%となった。
- 令和5年の内水面養殖業の本県生産量は3,568トンで、前年比91%、平年比100%となった。

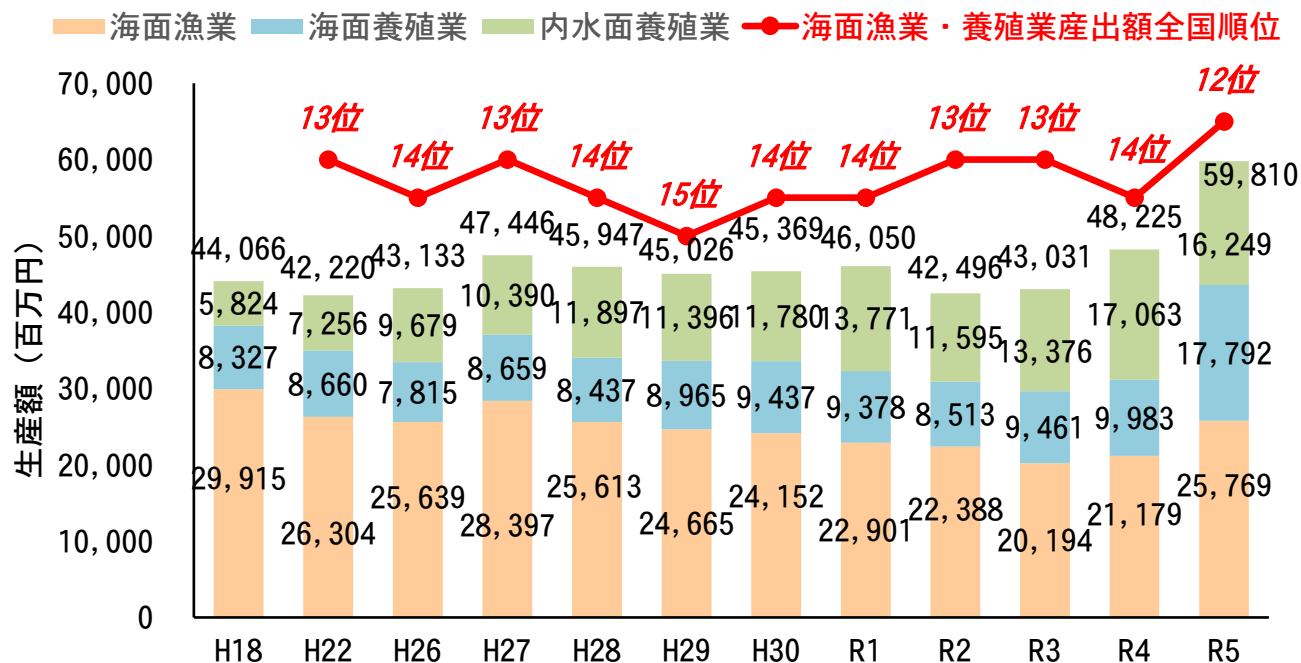
項目	数量	前年比	平年比	備考
海面漁業・養殖業生産量	97,616トン	120%	87%	漁業;82,611トン, 養殖業;15,005トン
内水面養殖生産量	3,568トン	91%	100%	



海面漁業・養殖業産出額及び内水面養殖業推定産出額

- 本県の海面漁業・養殖業の産出額は平成28年以降減少を続けていたが、令和5年は大きく増加し400億円台を記録。
- 内水面養殖業の推定産出額も令和4年に大きく増加。

項目	数量	前年比	平年比	備考
海面漁業・養殖業産出額	435.61億円	140%	138%	漁業;257.69億円, 養殖業;177.92億円
内水面養殖業推定産出額	162.49億円	95%	120%	



■ 出典:「令和5年 漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)」

全国における本県水産業の主要項目の位置

- 本県の総経営体数は812で全国28位(九州8位)、就業者数は1,996人で全国21位(九州8位)であるが、法人経営体数は全国6位(九州3位)で、法人割合が全国1位と多いことが特徴である。
- 漁業・養殖業生産量は全国13位、総生産額は全国12位であるが、1経営体当たりでは、それぞれ、全国6位(九州1位)、全国3位(九州1位)と、各経営体の生産性が高いことが特徴である。

区分	単位	宮崎県	全国計	全国順位	九州順位	全国上位 (()内は各都道府県の実数)		
						1位	2位	3位
総経営体数(R5)	経営体	812	65,652	28	8	北海道(9,845)	長崎(4,805)	青森(3,116)
個人経営体	経営体	649	61,386	29	8	北海道(8,854)	長崎(4,548)	青森(3,024)
法人経営体	経営体	163	4,266	6	3	北海道(991)	兵庫(420)	長崎(257)
(法人割合)	%	20.1	(平均) 6.5	1	1	宮崎(20.1)	富山(19.2)	兵庫(18.1)
総就業者数(R5)	人	1,996	121,230	21	8	北海道(19,939)	長崎(9,209)	青森(6,855)
総生産量(R5)	千トン	98	3,778	13	2	北海道(957)	長崎(315)	宮城(269)
漁業	千トン	83	2,926	8	2	北海道(842)	長崎(293)	茨城(259)
養殖業	千トン	15	852	19	8	北海道(114)	広島(92)	宮城(89)
総生産額(R5)	億円	435.61	15,241.04	12	4	北海道(2,835)	長崎(1,238)	愛媛(1,086)
漁業	億円	257.69	9,510.4	9	2	北海道(2,396)	長崎(709)	宮城(585)
養殖業	億円	177.92	5,730.64	14	7	愛媛(849)	鹿児島(566)	長崎(529)
1経営体生産量※	トン	100	59	6	1	茨城(920)	鳥取(161)	福島(138)
1経営体生産額※	百万円	54	23	3	1	茨城(97)	富山(63)	宮崎(54)

■ 出典:「2023年漁業センサス(農林水産省)」 「令和5年 漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)」

※ 令和5年の生産量・生産額／令和5年時点の経営体数で算出

全国における本県水産業の位置～漁業種類別～

- 本県は、沖合で操業するかつお・まぐろ漁業の漁獲量が全国でも上位に位置し、沖合漁業が盛んである。特に近海かつお一本釣は30年連続で日本一となっている。
- 沿岸漁業では、中・小型まき網の漁獲量が全国で3位(九州2位)となっている。

漁業種類別生産状況(R5)

単位:トン

区分	宮崎県	全国計	県／全国	全国順位	九州順位	全国上位 (()内は各都道府県の全国に占める割合)		
						1位	2位	3位
中・小型まき網	27,897	351,437	8%	3	2	長崎(34%)	島根(22%)	宮崎(8%)
近海かつお一本釣	18,076	23,451	77%	1	1	宮崎(77%)	高知(13%)	—
近海まぐろ延縄	8,073	30,816	26%	2	1	高知(31%)	宮崎(26%)	宮城(15%)
遠洋かつお一本釣	4,548	39,269	9%	3	1	静岡(26%)	三重(21%)	宮崎(12%)
大型定置網	3,380	262,675	1%	17	3	北海道(22%)	宮城(20%)	岩手(13%)
沿岸まぐろ延縄	1,792	5,010	36%	1	1	宮崎(36%)	沖縄(22%)	岩手(21%)
船びき網	578	135,886	1%	23	6	愛知(16%)	兵庫(13%)	広島(12%)
小型底びき網	406	396,902	0.1%	29	5	北海道(87%)	愛知(1%)	兵庫(1%)
魚類養殖	14,951	243,361	6%	7	5	愛媛(25%)	鹿児島(18%)	高知(9%)

全国における本県水産業の位置～魚種別～

- かつお・まぐろ漁業やまき網漁業が漁獲するマグロ類やカツオ、イワシ類、アジ類等の漁獲量が全国でも上位を誇る。

魚種別生産状況(R5)

単位:トン

区分	宮崎県	全国計	県／全国	全国順位	九州順位	全国上位 ()内は各都道府県の全国に占める割合		
						1位	2位	3位
イワシ類	21,030	944,842	2%	11	2	茨城(25%)	長崎(11%)	宮城(7%)
ウルメイワシ	9,525	88,973	11%	3	2	長崎(43%)	島根(15%)	宮崎(11%)
マグロ類	16,480	144,955	11%	3	1	静岡(16%)	宮城(13%)	宮崎(11%)
ビンナガ	9,083	38,194	24%	1	1	宮崎(24%)	高知(19%)	静岡(11%)
キハダ	5,282	57,969	9%	3	1	静岡(24%)	宮城(15%)	宮崎(9%)
カツオ	15,633	192,219	8%	5	1	静岡(30%)	宮城(11%)	高知(9%)
アジ類	10,775	112,290	10%	3	2	長崎(41%)	島根(10%)	宮崎(10%)
ムロアジ	6,461	20,010	32%	1	1	宮崎(32%)	長崎(17%)	高知(9%)
マアジ	4,314	92,280	5%	3	2	長崎(46%)	島根(12%)	宮崎(5%)
サバ類	7,060	269,636	3%	12	2	長崎(28%)	宮城(10%)	島根(7%)
イセエビ	63	1,090	6%	7	1	千葉(24%)	三重(14%)	和歌山(9%)

全国における本県水産業の位置～養殖魚種別～

- 九州は、海面における魚類養殖が盛んであり、本県はブリが全国4位(九州3位)の生産量となった。
- 本県内水面養殖では、アユが全国7位(九州1位)、ウナギが全国3位(九州2位)の生産量となった。

魚種別生産状況(R5)

単位:トン

区分	宮崎県	全国計	県／全国	全国順位	九州順位	全国上位 (()内は各都道府県の全国に占める割合)		
						1位	2位	3位
ブリ	11,334	94,646	12%	4	3	鹿児島(25%)	愛媛(15%)	大分(13%)
カンパチ	2,033	24,658	8%	3	2	鹿児島(60%)	愛媛(10%)	宮崎(8%)
マダイ	1,170	67,257	2%	8	3	愛媛(56%)	熊本(14%)	高知(12%)
ヒラメ	117	1,722	7%	5	4	大分(27%)	鹿児島(16%)	愛媛(15%)
シマアジ	78	4,710	2%	7	4	愛媛(54%)	熊本(16%)	高知(8%)
ウナギ	3,358	18,341	18%	3	2	鹿児島(43%)	愛知(21%)	宮崎(18%)
アユ	101	3,385	3%	7	1	岐阜(27%)	愛知(25%)	和歌山(18%)

■出典:「令和5年 漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)」

全国における本県水産業の位置～水産加工業～

- 本県における令和4年の水産加工品出荷額は105億円で、全国で42位、九州で最下位と低位である。
- 本県における令和5年の水産加工品出荷額は92.2億円。

水産加工品出荷額の状況(R4)

区分	単位	宮崎県	全国計	全国順位	九州順位	全国上位 (()内は各都道府県の実数)		
						1位	2位	3位
水産加工品出荷額	億円	104.6	37,981	42	8	北海道(8,059)	静岡(3,441)	千葉(2,623)
冷凍水産物	億円	33.7	801	27	7	北海道(1,953)	千葉(1,372)	静岡(894)
水産練製品	億円	27.4	4,037	27	5	兵庫(380)	新潟(345)	山口(342)
塩干塩蔵品	億円	11.6	2,734	26	6	北海道(1,078)	福岡(183)	青森(174)
冷凍水産食品	億円	10.0	7,377	34	8	北海道(2,213)	静岡(1,113)	千葉(613)
水産缶詰・瓶詰	億円	3.0	985	14	3	静岡(344)	北海道(148)	岩手(138)

■出典:「2023年 経済構造実態調査(経済産業省)」 <https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

水産加工品出荷額の状況(R5)

区分	単位	出荷額
水産加工品出荷額	億円	92.2
冷凍水産物	億円	30.7
水産練製品	億円	26.7
塩干塩蔵品	億円	9.2
冷凍水産食品	億円	9.6
水産缶詰・瓶詰	億円	x

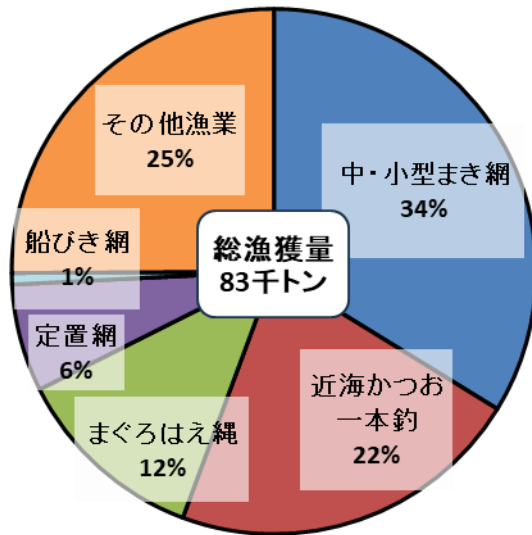
■出典:「令和5年経済構造実態調査(製造事業所調査)」(宮崎県)

海面漁業の生産状況～漁業種類別～

- 中・小型まき網漁業、近海かつお一本釣漁業、まぐろはえ縄漁業の3つの漁業種類で、海面漁業全体の約7割を占める。
- 令和5年の海面漁業の漁獲量、生産額は、82,611トン、258億円で、前年と比べて漁獲量は21%、生産額は22%増加。

漁業種類別生産状況

単位 漁獲量:トン、生産額:百万円



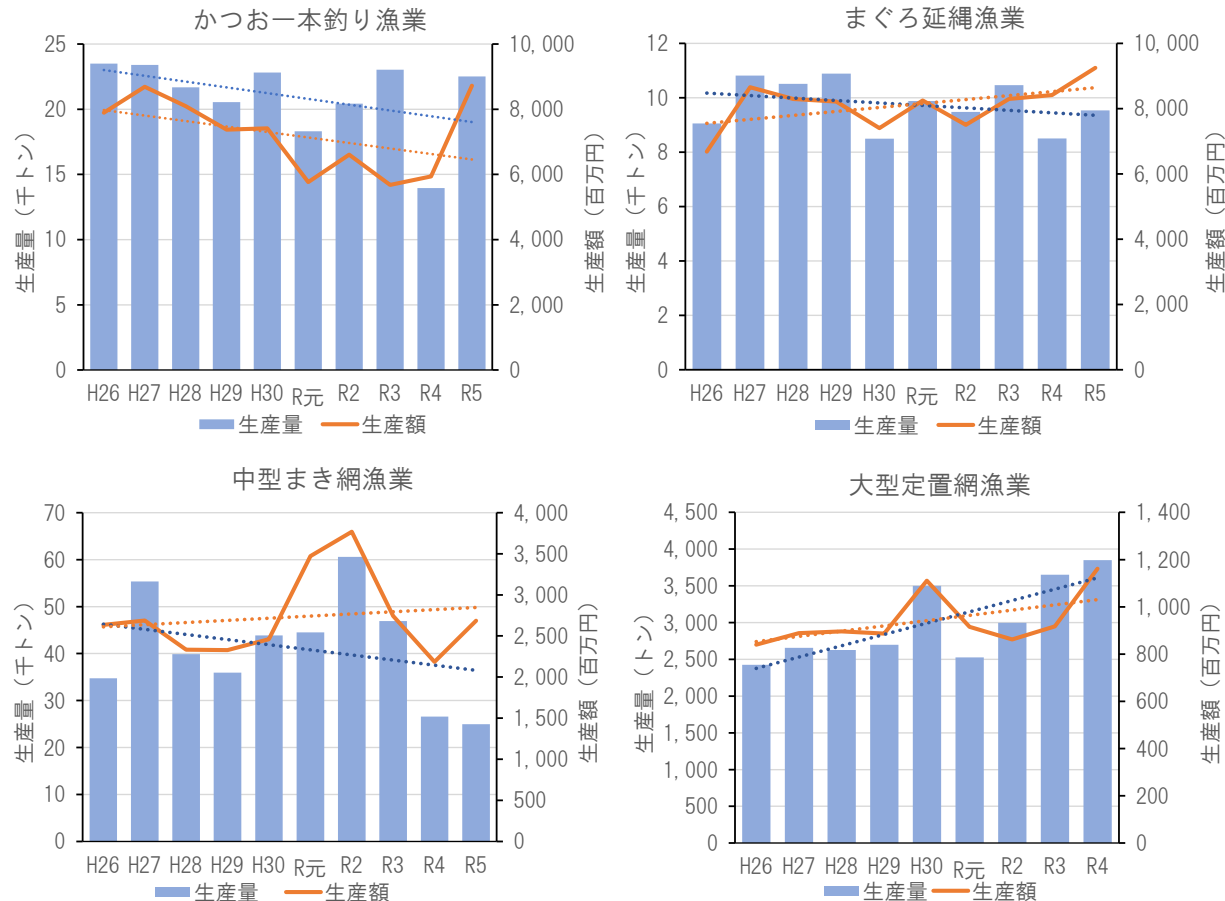
漁業種類別漁獲割合 (R5)

区分		R元	R2	R3	R4	R5	増減率 (%)	
							R5/R元	R5/R4
合計	漁獲量	100,130	118,947	101,029	68,406	82,611	▲ 17	21
	生産額	22,901	22,388	20,194	21,179	25,769	13	22
中・小型まき網	漁獲量	45,711	61,270	48,187	27,918	27,897	▲ 39	▲ 0
	生産額	-	-	-	-	-	-	-
近海かつお一本釣	漁獲量	15,113	17,221	18,634	11,262	18,076	20	61
	生産額	-	-	-	-	-	-	-
まぐろはえ縄	漁獲量	11,256	10,655	10,355	8,710	9,865	▲ 12	13
	生産額	-	-	-	-	-	-	-
定置網	漁獲量	3,616	4,252	4,738	5,032	5,467	51	9
	生産額	-	-	-	-	-	-	-
船びき網	漁獲量	1,883	1,320	1,622	659	578	▲ 69	▲ 12
	生産額	-	-	-	-	-	-	-
その他漁業	漁獲量	22,551	24,229	17,493	14,825	20,728	▲ 8	40
	生産額	-	-	-	-	-	-	-

■出典:「漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)」

法人漁業種類別生産量・生産額推移

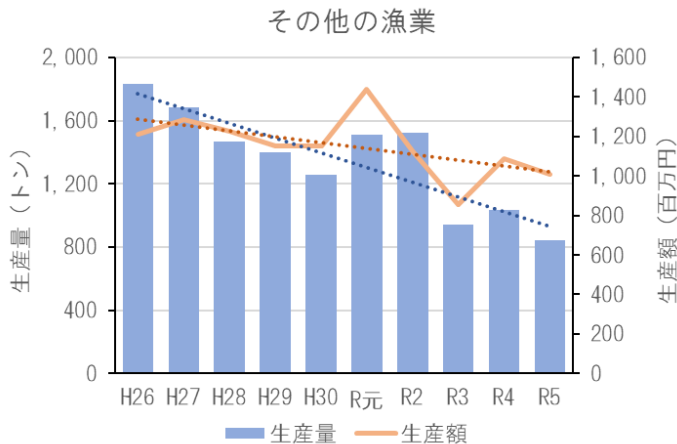
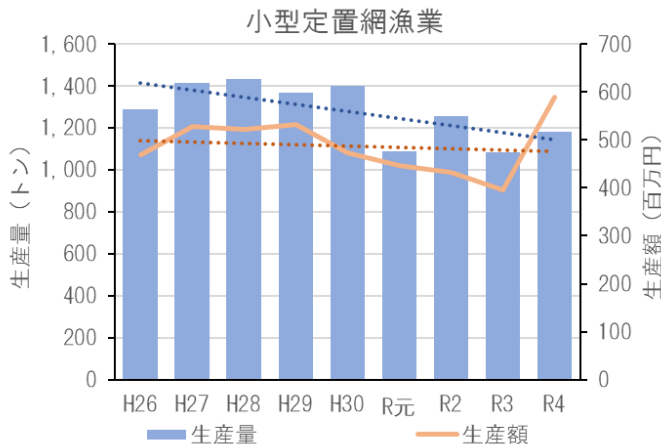
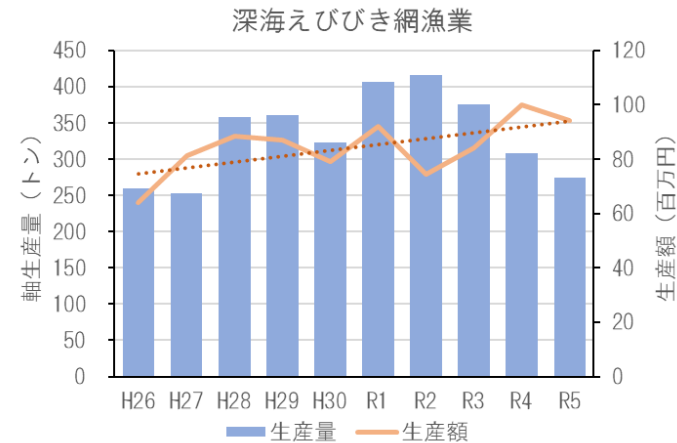
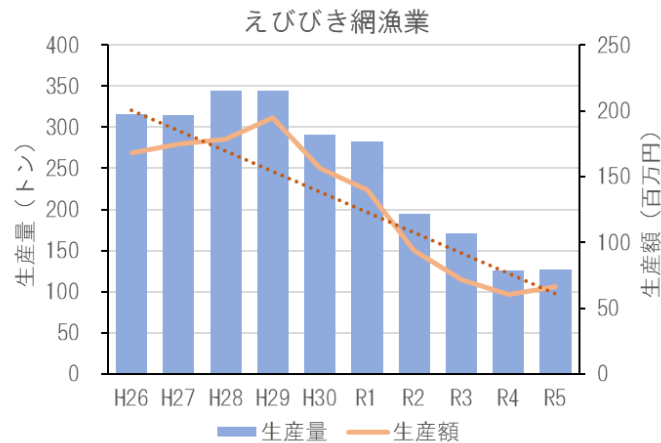
- かつお・まぐろ漁業は、生産量が減少傾向である一方、生産額は近年増加。
- 中型まき網漁業(北浦・島浦町漁協の19t)は、近年生産量・生産額が大きく増加した後減少。
- 大型定置網漁業は生産量・生産額ともに増加傾向。



■出典:「漁業生産統計(宮崎県漁業協同組合連合会)」

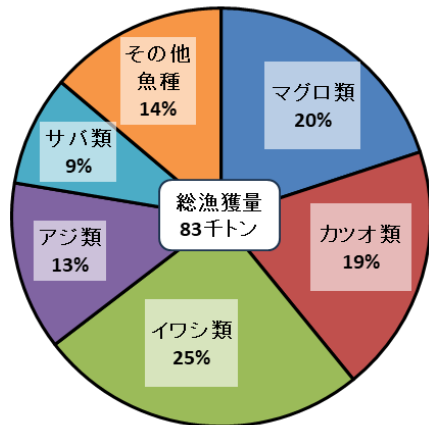
個人漁業種類別生産量・生産額推移

- えびびき網漁業及びその他の漁業は、生産量・生産額とも減少傾向。
- 深海えびびき網漁業は、近年、生産量が減少傾向である一方、生産額は増加傾向。
- 小型定置網漁業は、生産量が減少傾向である一方、生産額は横ばい。

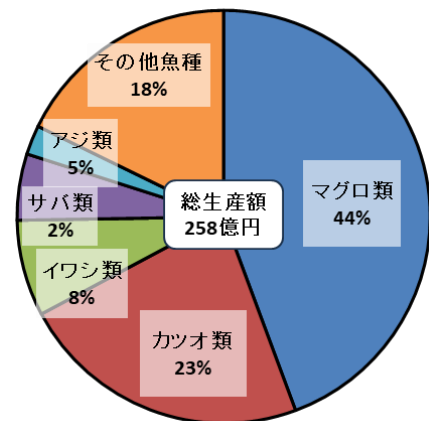


海面漁業の生産状況～魚種別～

- 中・小型まき網漁業、かつお・まぐろ漁業が主に漁獲するイワシ類、カツオ類、マグロ類の3種類で全体の約6割を占め、生産額ではマグロ類とカツオ類で約7割を占める。
- 令和5年の魚種別漁獲量は、令和4年と比較し、サバ類以外の主要魚種は漁獲量、生産額ともに増加。



魚種別漁獲割合 (R5)



魚種別生産額割合 (R5)

魚種別生産状況 単位 漁獲量:トン、生産額:百万円

区分		R元	R2	R3	R4	R5	増減比(%)	
							R5/R元	R5/R4
合計	漁獲量	100,130	118,947	101,029	68,406	82,611	▲ 17	21
	生産額	22,901	22,388	20,194	21,179	25,769	13	22
マグロ類	漁獲量	13,501	21,291	15,135	10,426	16,480	22	58
	生産額	9,681	10,506	9,085	9,218	11,426	18	24
カツオ類	漁獲量	14,577	9,434	18,278	11,577	15,845	9	37
	生産額	4,162	3,287	4,168	4,791	5,891	42	23
イワシ類	漁獲量	18,257	38,128	34,358	13,585	21,030	15	55
	生産額	1,783	2,180	2,113	1,019	1,941	9	90
アジ類	漁獲量	8,565	6,882	10,168	7,894	10,775	26	36
	生産額	1,064	733	821	833	1,339	26	61
サバ類	漁獲量	34,759	32,438	13,687	12,146	7,060	▲ 80	▲ 42
	生産額	2,259	1,946	890	802	593	▲ 74	▲ 26
その他魚種	漁獲量	10,471	10,774	9,403	12,778	11,421	9	▲ 11
	生産額	3,952	3,736	3,117	14,499	4,579	16	▲ 68

■出典:「漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)」

海面養殖業の生産状況～魚類養殖～

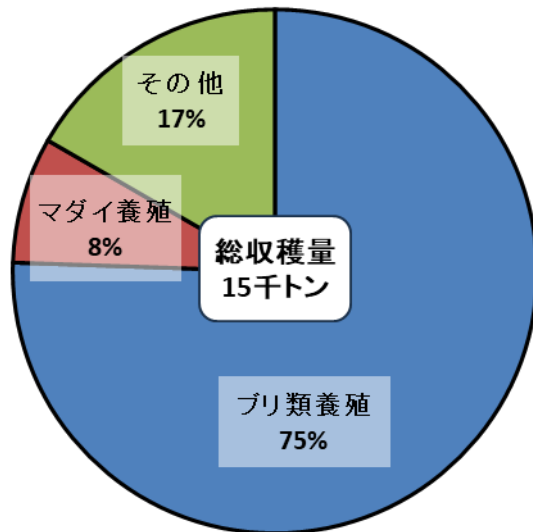
- 本県では、湾や入り江のある県北地域と県南地域において、主にブリ類を養殖。
- 令和5年の収穫量、生産額は、15,005トン、178億円で、新型コロナ流行による魚価の低迷から回復し、前年と比べて生産額が78%と大幅に増加。

魚種別生産状況

単位 漁獲量：トン、生産額：百万円、平均単価：円／kg

区分		R元	R2	R3	R4	R5	増減比(%)	
							R5/R元	R5/R4
合計	収穫量	13,038	13,339	13,366	13,034	15,005	15	15
	生産額	9,378	8,513	9,461	9,983	17,792	90	78
	平均単価	719	638	708	766	1,186	65	55
ブリ類養殖	収穫量	11,596	11,915	11,513	11,175	11,334	▲ 2	1
	生産額	7,803	7,180	x	8,055	15,870	103	97
	平均単価	673	603	x	721	1,400	108	94
マダイ養殖	収穫量	949	1,011	1,360	1,345	1,170	23	▲ 13
	生産額	883	734	983	1,140	1,104	25	▲ 3
	平均単価	930	726	723	848	944	1	11
その他	収穫量	493	413	493	514	2,501	407	387
	生産額	692	599	432	788	818	18	4
	平均単価	1,404	1,450	876	1,533	327	▲ 77	▲ 79

■出典:「令和5年 漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)」



魚種別生産額割合(R5)

海面養殖業の生産状況～貝類養殖～

- 本県では、県北地域と県南地域において、主にイワガキ、マガキ、ヒオウギガイを養殖。
- 令和5年におけるカキ類(イワガキ、マガキ)の収穫量、生産額は、26トン、2千万円で、前年と比べて生産量が59%、生産額が41%減少。

カキ類生産状況(R5)

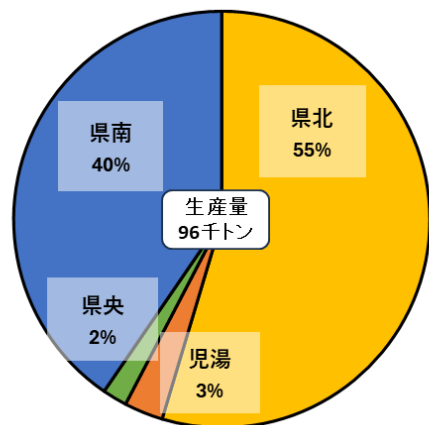
単位 漁獲量：トン、生産額：百万円、単価：円/kg

区分		R元	R2	R3	R4	R5	増減比(%)	
							R5/R元	R5/R4
カキ類	収穫量	41	34	30	63	26	▲ 37	▲ 59
	生産額	31	23	28	41	24	▲ 23	▲ 41
	単価	756	676	933	651	923	22	42

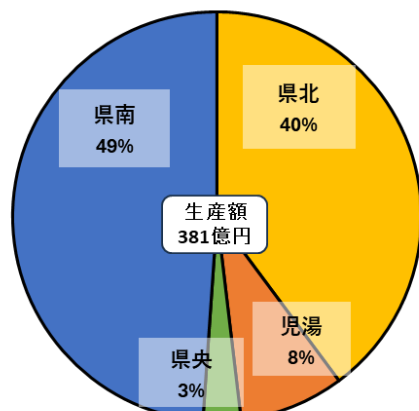
■出典:「漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)」

地域別の漁業の特徴～総括～

- 本県の漁業生産は大きく4地域に分けられ、県北地域(延岡市、門川町、日向市)と県南地域(日南市、串間市)で、本県の約9割を生産。
- 令和5年の生産量、生産額は、95,793トン、381億円で、前年と比べて、それぞれ20%、24%増加。



漁業種類別生産量割合(R5)



漁業種類別生産額割合(R5)

地域別生産量生産額の推移

単位 生産量：トン、生産額：百万円

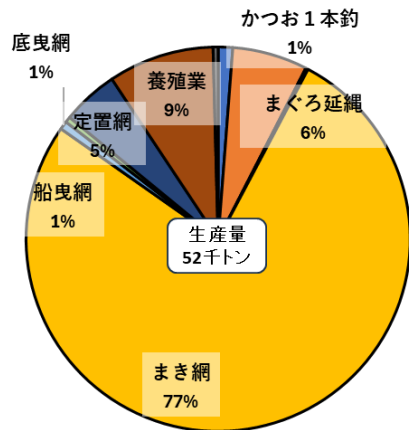
地域	項目	R1	R2	R3	R4	R5	対年増減比(%)	
							R5/R1	R5/R4
合計	生産量	112,812	130,689	114,736	79,569	95,793	▲ 15	20
	生産額	33,051	31,897	31,212	30,669	38,070	15	24
県北	生産量	75,390	91,824	71,433	47,645	52,334	▲ 31	10
	生産額	15,021	14,400	13,543	13,368	15,162	1	13
児湯	生産量	2,700	2,775	3,073	2,477	2,897	7	17
	生産額	2,553	2,386	2,553	2,855	3,158	24	11
県央	生産量	2,206	1,610	3,059	2,355	1,833	▲ 17	▲ 22
	生産額	1,221	1,025	1,251	1,147	1,137	▲ 7	▲ 1
県南	生産量	32,516	34,480	37,170	27,092	38,728	19	43
	生産額	14,256	14,086	13,864	13,298	18,614	31	40

■出典:「漁業生産統計(宮崎県漁業協同組合連合会)」 <http://www.mzgyoren.jf-net.ne.jp/>

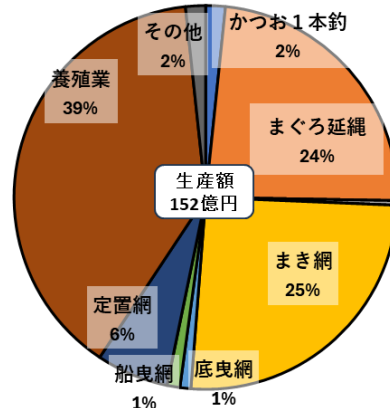
■注 :集計方法が異なるため、「漁業・養殖業生産統計年報」の集計値とは異なる。
また、年(1～12月)集計であるため、漁協業務報告書における集計値とは異なる場合がある。

地域別の漁業の特徴～県北～

- 県北地域では、生産量の約8割をまき網漁業が占め、生産額では養殖業、まき網漁業、まぐろはえ縄漁業で8割を占めている。
- 令和5年の生産量、生産額は、52,334トン、152億円で、前年と比べ生産量が10%、生産額が13%増加。



漁業種類別生産量割合 (R5)



漁業種類別生産額割合 (R5)

漁業種類別の推移

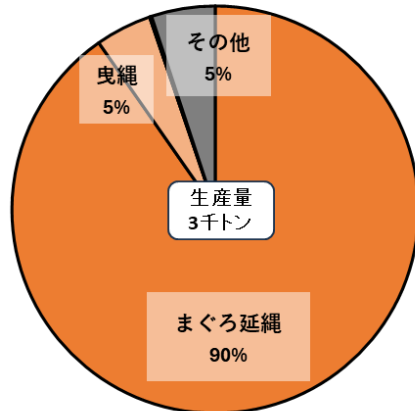
単位 生産量：トン、生産額：百万円

漁業種類	項目	R1	R2	R3	R4	R5	対年増減比(%)	
							R5/R1	R5/R4
合計	生産量	75,390	91,824	71,433	47,645	52,334	▲ 31	10
	生産額	15,021	14,400	13,543	13,368	15,162	1	13
かつお一本釣	生産量	481	555	636	539	637	33	18
	生産額	173	197	170	273	250	44	▲ 8
まぐろはえ縄	生産量	3,474	3,219	3,575	2,785	3,313	▲ 5	19
	生産額	3,411	3,145	3,442	3,215	3,580	5	11
ひき縄	生産量	63	51	72	64	107	70	68
	生産額	42	31	38	45	59	43	32
まき網	生産量	61,852	77,999	57,215	35,802	40,289	▲ 35	13
	生産額	4,395	4,673	3,321	2,808	3,879	▲ 12	38
底びき網	生産量	589	534	491	389	368	▲ 38	▲ 5
	生産額	175	130	127	143	139	▲ 20	▲ 3
船びき網	生産量	804	710	866	338	255	▲ 68	▲ 25
	生産額	362	331	235	129	165	▲ 55	28
定置網	生産量	1,954	2,328	2,808	2,698	2,481	27	▲ 8
	生産額	725	707	711	847	923	27	9
養殖業	生産量	5,451	5,786	5,491	4,646	4,665	▲ 14	0
	生産額	5,275	4,829	5,296	5,584	5,910	12	6
その他	生産量	723	642	279	384	221	▲ 69	▲ 42
	生産額	463	356	203	324	257	▲ 45	▲ 21

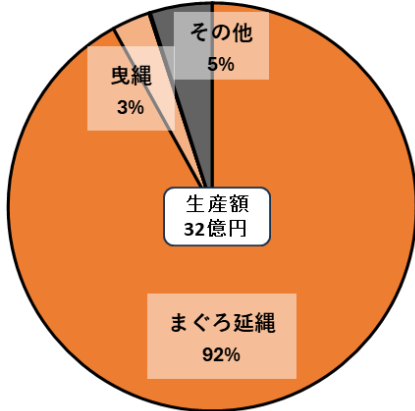
■ 出典：「漁業生産統計（宮崎県漁業協同組合連合会）」

地域別の漁業の特徴～児湯～

- 児湯地域(都農町、川南町)は、生産量、生産額の9割をまぐろはえ縄漁業が占めている。
- 令和5年の生産量、生産額は、2,897トン、32億円で、前年と比べ生産量が17%、生産額が11%増加。



漁業種類別生産量割合
(R5)



漁業種類別生産額割合
(R5)

漁業種類別の推移

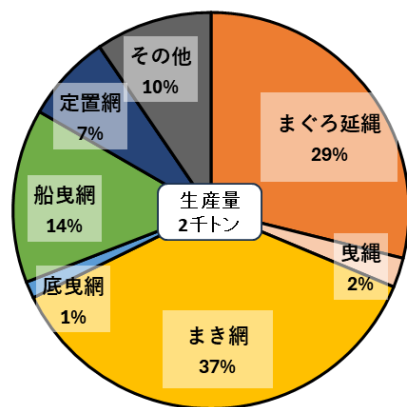
単位 生産量：トン、生産額：百万円

漁業種類	項目	R1	R2	R3	R4	R5	対年増減比(%)	
							R5/R1	R5/R4
合計	生産量	2,700	2,775	3,073	2,477	2,897	7	17
	生産額	2,553	2,386	2,553	2,855	3,158	24	11
かつお一本釣	生産量							
	生産額							
まぐろはえ縄	生産量	2,309	2,481	2,774	2,199	2,616	13	19
	生産額	2,297	2,200	2,316	2,589	2,903	26	12
ひき縄	生産量	114	79	111	129	130	14	0
	生産額	69	38	57	107	96	40	▲ 11
まき網	生産量							
	生産額							
底びき網	生産量	18	19	12	4	5	▲ 74	7
	生産額	12	11	7	3	3	▲ 71	35
船びき網	生産量							
	生産額							
定置網	生産量							
	生産額							
養殖業	生産量							
	生産額							
その他	生産量	259	196	176	144	147	▲ 43	2
	生産額	176	138	174	156	155	▲ 12	▲ 1

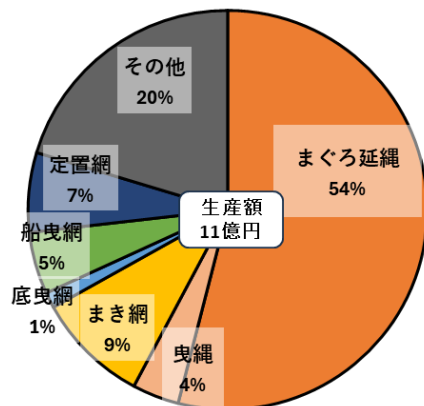
■出典:「漁業生産統計(宮崎県漁業協同組合連合会)」

地域別の漁業の特徴～県央～

- 県央地域(宮崎市)においては、生産量の約4割をまき網漁業、生産額の約5割をまぐろはえ縄漁業が占める。また、他地域と比べ船びき網の割合が高いことが特徴である。
- 令和5年の生産量、生産額は、1,833トン、11億円で、前年と比べ生産量が22%、生産額が1%減少。



漁業種類別生産量割合
(R5)



漁業種類別生産額割合
(R5)

漁業種類別の推移

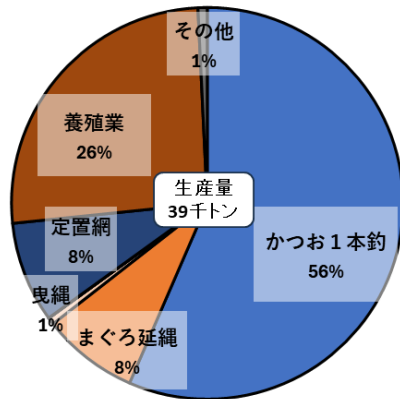
単位 生産量：トン、生産額：百万円

漁業種類	項目	R1	R2	R3	R4	R5	対年増減比(%)	
							R5/R1	R5/R4
合計	生産量	2,206	1,610	3,059	2,355	1,833	▲ 17	▲ 22
	生産額	1,221	1,025	1,251	1,147	1,137	▲ 7	▲ 1
かつお一本釣	生産量							
	生産額							
まぐろはえ縄	生産量	621	735	765	544	529	▲ 15	▲ 3
	生産額	602	584	677	596	614	2	3
ひき縄	生産量	62	58	64	45	45	▲ 28	▲ 0
	生産額	47	36	38	39	43	▲ 8	11
まき網	生産量	93	0	1,033	1,148	668	618	▲ 42
	生産額	20	0	73	104	104	420	▲ 0
底びき網	生産量	71	58	42	26	25	▲ 64	▲ 4
	生産額	38	28	21	15	14	▲ 62	▲ 2
船びき網	生産量	969	369	801	223	260	▲ 73	17
	生産額	231	84	178	48	57	▲ 75	20
定置網	生産量	138	120	127	138	131	▲ 5	▲ 5
	生産額	74	58	58	87	73	▲ 1	▲ 15
養殖業	生産量							
	生産額							
その他	生産量	253	270	228	232	174	▲ 31	▲ 25
	生産額	209	234	205	260	231	11	▲ 11

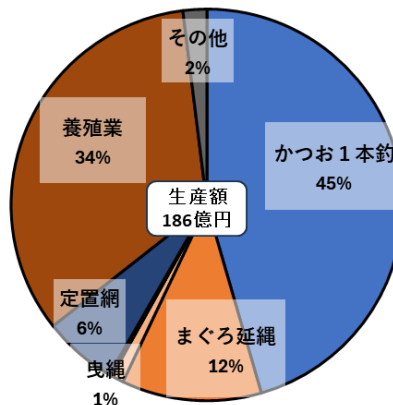
■ 出典：「漁業生産統計(宮崎県漁業協同組合連合会)」

地域別の漁業の特徴～県南～

- 県南地域においては、生産量、生産額の約9割をかつお・まぐろ漁業、養殖業が占める。
- 令和5年の生産量、生産額は、38,728トン、186億円で、前年と比べ生産量が43%、生産額が40%増加。



漁業種類別生産量割合(R5)



漁業種類別生産額割合(R5)

漁業種類別の推移

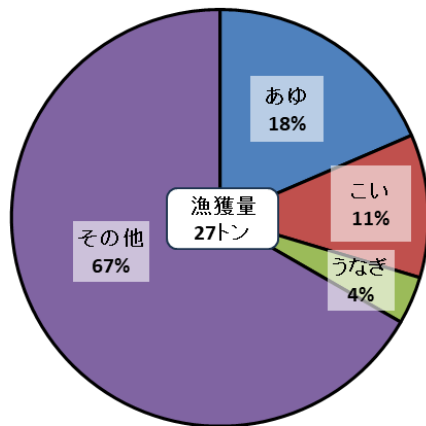
単位 生産量：トン、生産額：百万円

漁業種類	項目	R1	R2	R3	R4	R5	対年増減比(%)	
							R5/R1	R5/R4
合計	生産量	32,516	34,480	37,170	27,092	38,728	19	43
	生産額	14,256	14,086	13,864	13,298	18,614	31	40
かつお1本釣	生産量	17,829	19,870	22,404	13,412	21,883	23	63
	生産額	5,593	6,412	5,511	5,665	8,472	51	50
まぐろはえ縄	生産量	3,475	3,042	3,350	2,978	3,077	▲ 11	3
	生産額	1,940	1,574	1,864	2,015	2,149	11	7
ひき縄	生産量	374	262	270	214	222	▲ 41	4
	生産額	256	160	171	197	189	▲ 26	▲ 5
まき網	生産量							
	生産額							
底びき網	生産量	13	6	5	2	0	▲ 100	▲ 100
	生産額	8	4	3	1	0	▲ 100	▲ 100
船びき網	生産量	26	41	22	19	6	▲ 76	▲ 67
	生産額	61	78	39	33	44	▲ 28	36
定置網	生産量	1,459	1,798	1,791	2,864	3,224	121	13
	生産額	563	529	544	816	1,132	101	39
養殖業	生産量	9,065	9,045	9,069	7,327	10,017	11	37
	生産額	5,244	4,930	5,462	4,222	6,262	19	48
その他	生産量	275	416	260	276	298	8	8
	生産額	589	400	270	349	366	▲ 38	5

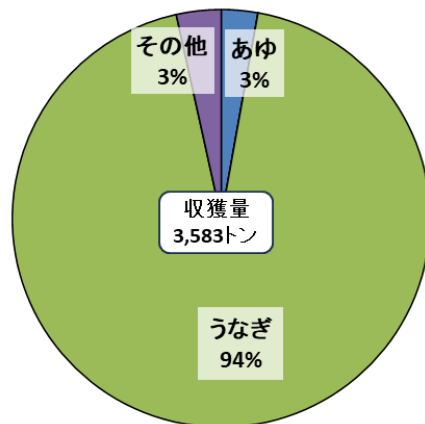
■ 出典:「漁業生産統計(宮崎県漁業協同組合連合会)」

内水面漁業・養殖業の生産状況

- 令和5年の主要河川(大淀川、一ツ瀬川)における漁獲量は27トンで、前年に比べて4トン(13%)減少。
- 内水面養殖業は、ウナギが生産量の9割を占め、令和5年の生産量は3,583トンで、前年に比べて359トン(9%)減少。



魚種別漁獲割合 (R5)



魚種別収穫割合 (R5)

魚種別生産状況

単位 漁獲量:トン

区分		R元	R2	R3	R4	R5	対年増減比(%)	
							R5/R元	R5/R4
漁獲量	合計	39	33	35	31	27	▲ 31	▲ 13
	アユ	9	6	7	5	5	▲ 44	0
	コイ	3	4	3	3	3	0	0
	ウナギ	3	2	2	2	1	▲ 67	▲ 50
	その他	24	21	23	21	18	▲ 25	▲ 14
養殖収獲量	合計	3,604	3,252	3,933	3,942	3,583	▲ 1	▲ 9
	アユ	126	127	102	102	101	▲ 20	▲ 1
	コイ	326	-	-	155	-	-	-
	ウナギ	3,070	2,856	3,554	3,574	3,358	9	▲ 6
	その他	82	269	277	111	124	51	12

■ 出典:「漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)」

■ 内水面漁業:

- ・公共の内水面において水産動植物を採捕する事業をいい、販売及び自家消費を目的として漁獲した魚種別の数量並びにあゆ、うなぎの種苗を採捕した数量を調査対象とし、遊漁者の採捕量は含まない。
- ・平成16年に調査範囲の見直しが実施され、大淀川・一ツ瀬川の2河川が調査範囲とされた。

■ 内水面養殖漁業: 販売を目的として、一定区画内の内水面において、養殖場等を設置し、人為的管理を積極的に行い、水産動植物を育成収穫する事業

漁業経営体の推移～漁業種類別～

- 漁業経営体も、年々減少しており、漁業センサス(R5)における経営体数は812経営体で、前回より138経営体(15%)減少。
- 特に、底びき網、かつお一本釣り、まぐろはえ縄の個人経営体で減少数が多い。

漁業種類別経営体数の推移

単位:経営体

年度	計	底びき網	中小まき網	船びき網	刺網	かつお一本釣り	その他の釣り	まぐろはえ縄	その他のはえ縄	定置網	採貝採藻	その他	海面養殖
S63	2,232	211	59	27	347	66	541	161	353	114	121	84	148
H 5	2,051	180	54	27	309	52	492	182	312	103	82	137	121
H10	1,792	159	57	25	259	73	415	177	266	104	93	77	87
H15	1,603	133	33	24	272	48	487	175	182	84	53	56	56
H20	1,402	97	34	26	228	46	409	165	144	78	70	59	46
H25	1,153	63	33	23	201	38	317	148	101	73	58	59	39
H30	950	55	22	24	201	34	229	131	69	54	48	46	37
R 5	812	35	27	31	267	28	438	122	95	57	66	70	85
R5構成比(%)	100	4	3	4	33	3	54	15	12	7	8	9	10
対H30増減比(%)	▲ 15	▲ 36	23	29	33	▲ 18	91	▲ 7	38	6	38	52	130

■出典:「漁業センサス(農林水産省)」

■漁業経営体:過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

漁業経営体の推移～階層別～

- 漁業センサス(R5)において、沿岸漁業層は82%、かつお・まぐろ漁業、まき網漁業などを合わせた中小漁業層は18%となっている。

階層別漁業経営体の推移

単位：経営体

年	計	経営体階層別経営体														漁業層別経営体		
		漁船 非使用	漁船使用												定置網	海面 養殖	沿岸 漁業層	中小 漁業層
			無動力 漁船	船外機 付漁船	動力漁船使用													
					1トン 未満	1～3	3～5	5～ 10	10～ 20	20～ 30	30～ 50	50～ 100	100ト ン以上					
S63	2,232	17	-	-	233	442	873	146	103	5	44	78	28	114	148	1974	258	
H 5	2,051	16	-	-	224	372	822	156	107	6	31	64	29	103	121	1814	237	
H10	1,792	14	-	-	171	299	727	164	114	7	30	40	35	104	87	1566	226	
H15	1,603	23	-	-	138	275	667	130	126	6	28	29	41	84	56	1373	230	
H20	1,402	19	-	79	48	241	581	100	122	6	31	22	29	78	46	1192	210	
H25	1,153	16	-	79	18	175	463	97	113	8	30	18	24	73	39	960	193	
H30	950	7	-	73	11	135	369	92	104	4	27	16	21	54	37	778	172	
R 5	812	4	-	73	18	115	291	88	89	2	20	15	17	41	39	669	143	
R5構成比(%)	100	0	-	9	2	14	36	11	11	0	2	2	2	5	5	82	18	
対H30年比 (%)	▲ 15	▲ 43	-	0	64	▲ 15	▲ 21	▲ 4	▲ 14	▲ 50	▲ 26	▲ 6	▲ 19	▲ 24	5	▲ 14	▲ 17	

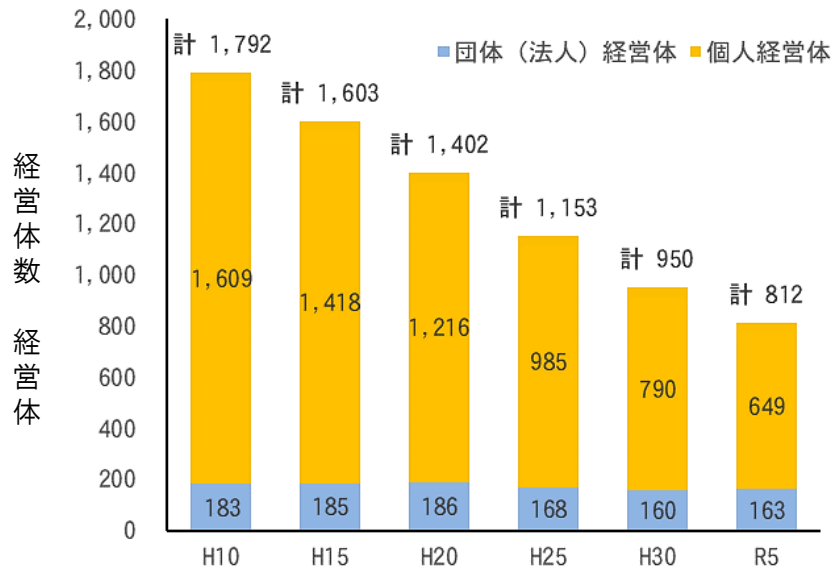
■出典：「漁業センサス(農林水産省)」

■沿岸漁業層：漁船非使用、船外機付漁船、10トン未満の動力漁船、定置網、海面養殖漁業をあわせた層

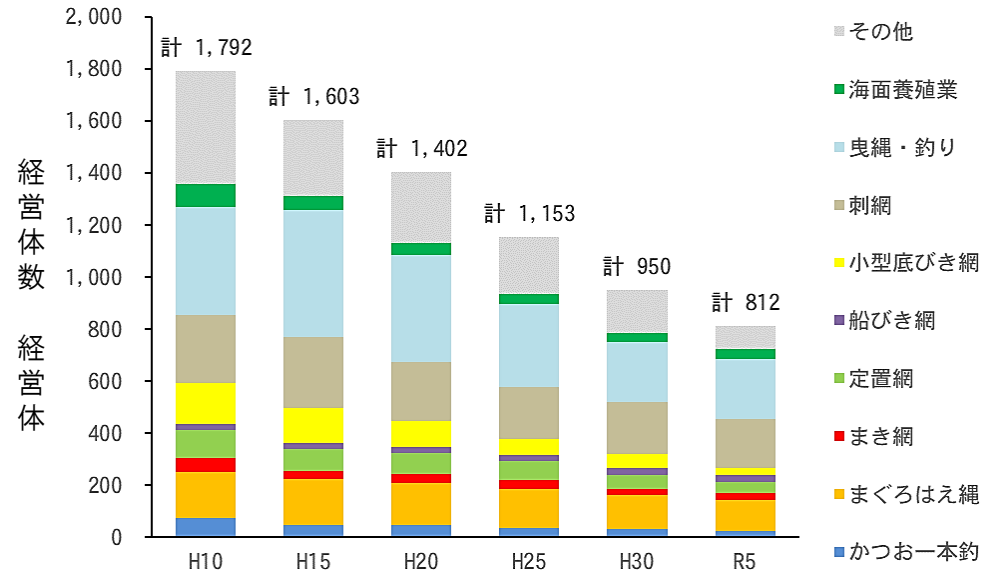
■中小漁業層：10トン以上の動力漁船を使用するかつお一本釣漁業・まぐろはえ縄・まき網漁業をあわせた層

漁業経営体の動向

- 経営形態別経営体数は減少傾向。法人経営体数は平成30年から微増となった一方、個人経営体数が141減少し、全体では138経営体が減少している。
- 漁業種類別経営体数の推移を見ると、個人経営体の割合が多い曳縄・釣り、小型底びき網、その他の減少傾向が顕著



海面漁業・養殖業 経営形態別経営体数の推移
(出典 漁業センサス)

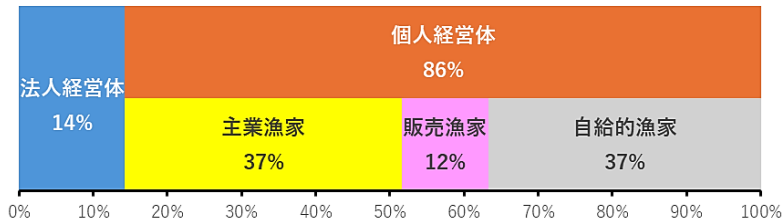


海面漁業・養殖業 漁業種類別経営体数の推移
(出典 漁業センサス)

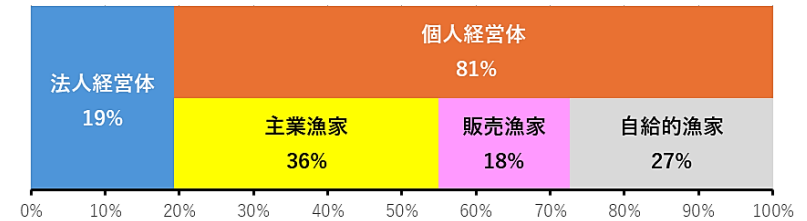
経営形態別の生産構造

- 経営体数では、法人経営体、販売漁家の占める割合が増加した一方、主業漁家、自給的漁家の占める割合はそれぞれ1%、10%減少。
- 生産額では、法人経営体、販売漁家の占める割合が5%増加し、販売漁家・自給的漁家の占める割合が横ばいとなった一方、主業漁家の占める割合が5%減少。

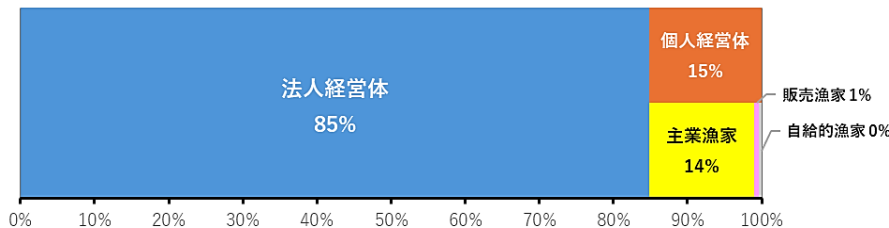
【漁業経営体に占める経営形態別割合 平成30年】



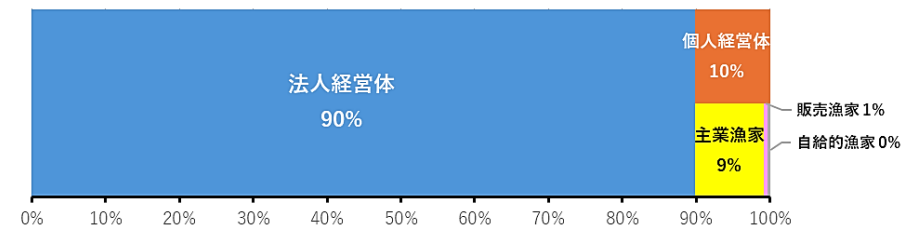
【漁業経営体に占める経営形態別割合 令和5年】



【漁業生産額に占める経営形態別割合 平成30年】



【漁業生産額に占める経営形態別割合 令和5年】



主業漁家: 年間生産額が200万円以上
 販売漁家: 年間生産額が100万円以上200万円未満
 自給漁家: 年間生産額が100万円未満

(出典 宮崎県調べ)

漁業就業者の推移

- 漁業センサス(R5)における本県漁業就業者は1,996人で、前回(H30)より206人(9%)減少。
- 漁業者は年々減少し、特に60歳以上が約4割となっており、高齢化が進行。

性別年齢別漁業者数の推移

単位:人

区分	総計	男							女
		小計	15～24歳	25～39歳	40～59歳	60歳以上	うち65歳以上	60歳以上 構成比(%)	
S63	6,370	5,825	508	1,700	2,674	943	453	15%	545
H 5	4,994	4,562	269	981	2,163	1,149	555	23%	432
H10	4,277	4,008	207	683	1,807	1,311	749	31%	269
H15	3,749	3,495	207	543	1,516	1,229	847	33%	254
H20	3,360	3,199	166	582	1,309	1,142	792	34%	161
H25	2,677	2,561	127	456	898	1,080	679	40%	116
H30	2,202	2,107	116	343	704	944	673	43%	95
R 5	1,996	1,922	161	304	610	900	691	45%	74
R5構成比(%)	100	96	8	15	31	45	35		4
対H30増減比(%)	▲ 9	▲ 9	39	▲ 11	▲ 13	▲ 5	3		▲ 22

■出典:「漁業センサス(農林水産省)」 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/fc/>

■漁業就業者:満15歳以上で、過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者。

外国人材の雇用

- 本県漁業の外国人研修制度は、平成4年に日南市で導入され、現在は、かつお・まぐろ漁業、定置網漁業、まき網漁業で多くの外国人が雇用されている。
- 令和5年度に受け入れた外国人は561人となり、前年度に比べて9人増加。

資格別外国人材の推移

単位：人

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
技能実習	220	213	214	213	238	264	189	97	207※	186※
特定技能							18	14	61	92
マルシップ	266	220	247	282	278	255	286	292	284	283
計	486	433	461	495	516	519	493	403	552	561

■出典：水産政策課 担い手・普及担当調べ

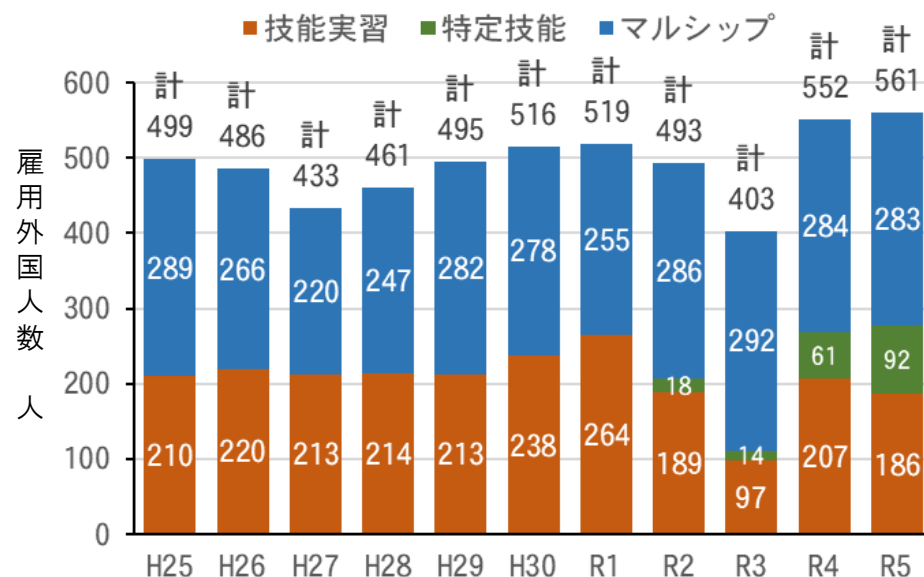
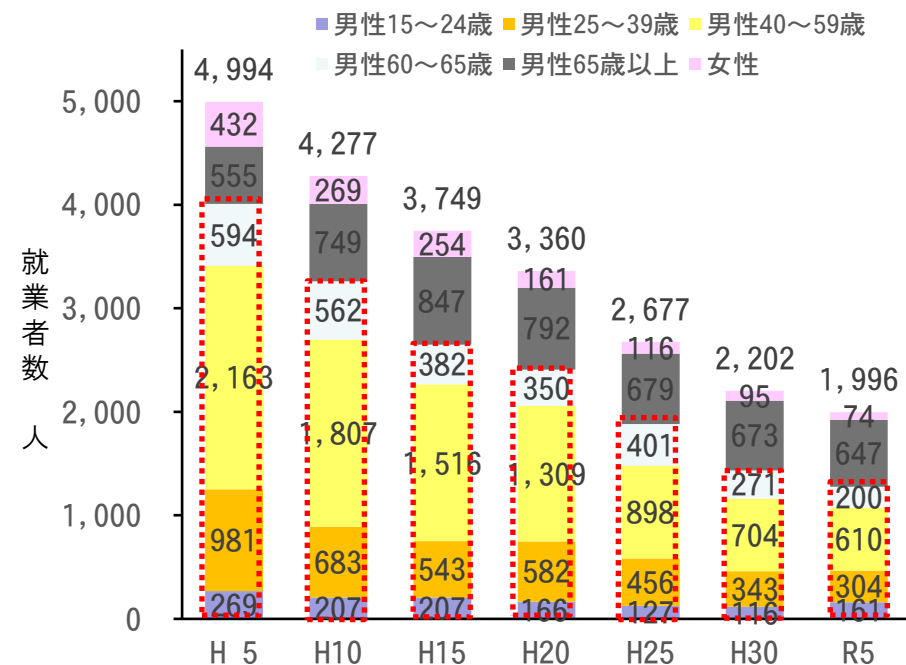
■各制度の概要

- 技能実習制度：開発途上国への国際貢献と国際協力を目的として、日本の技術・技能・知識の習得を支援する制度
- 特定技能制度：深刻な人手不足の状況に対応するため、一定の専門性・技能を有した即戦力となる外国人材を雇用できる制度
- マルシップ方式：日本人等が所有する船舶を外国法人等に貸渡し（裸用船）、当該外国法人が外国人船員を乗り込ませたものを貸渡人たる日本法人等がチャーターバック（定期用船）し、日本船主が運航・操業する方式

※新型コロナ流行による帰国困難者や特定技能への移行に時間を要する場合の特例措置（特定活動）の外国人材も含む。

漁業就業者及び雇用外国人の動向

- 漁業就業者数は減少傾向。平成30年から206人が減少。
- 男性15～39歳の就業者数が微増となった一方、男性40～65歳の就業者数が減少し、男性65歳以上の割合が増加。
- 雇用外国人数はコロナ禍の影響で一時的に減少したものの、令和4年度以降回復。特定技能外国人制度の活用も進展。



新規就業者の状況～総括～

- 毎年50人前後が新たに就業していたが、令和5年に新たに就業した漁業者は37人だった。
- 新規就業者の半数は、他産業からの転職者で、県立高等水産研修所からの就業者は約2割。

就業前形態別新規就業者数の推移

単位：人

区分	就業年					割合
	R1	R2	R3	R4	R5	
中学	4	1	1	2	0	3%
高校	7	4	17	11	12	17%
うち海洋高校	4	3	4	1	4	6%
うちその他の高校	3	1	13	10	8	11%
県立高等水産研修所	7	6	8	7	2	18%
大学・専門学校	5	5	3	3	1	4%
他産業からの転職	30	30	24	28	22	50%
総計	53	46	53	51	37	100%

■出典：水産政策課 担い手・普及担当調べ

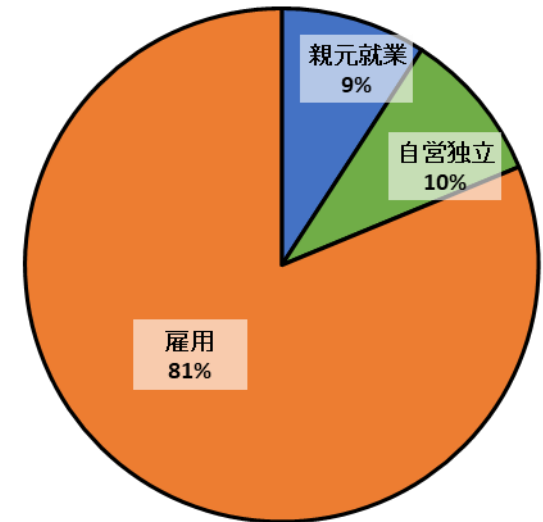
新規就業者の状況～就業先～

- 新規就業者の就業先は、養殖漁業やかつお一本釣漁業の割合が高く、令和5年は、かつお一本釣り漁業が約2割、養殖業が約3割を占めた。
- 就業形態は、全体の約8割が雇われで、親元就業や個人で漁業を行う自営独立はそれぞれ1割。

漁業種類別新規就業者数の推移

単位：人

区分	就業年							割合
	H26～H30	R1	R2	R3	R4	R5	総計	
かつお一本釣	62	9	4	12	15	9	111	23%
まぐろはえ縄	30	4	4	7	4	3	52	11%
中型まき網	36	5	9	3	4	2	59	12%
大型定置網	17	6	2	2	3	1	31	7%
小型定置網	9		5		3	2	19	4%
機船船びき網	10	2	2	1	5	1	21	4%
小型底びき網	2	2					4	1%
固定式刺網	2	1	2			1	6	1%
ひき縄	4	1	1		1		7	1%
はえ縄	1			2			3	1%
一本釣	12	5		2	1	5	25	5%
刺網	0		1				1	0%
採介採藻	2	2	2		4		10	2%
養殖	46	16	14	24	11	13	124	26%
総計	233	53	46	53	51	37	473	100%



就業形態別割合
(R1～R5平均)

新規就業者の状況～育成～

- 県と国が研修制度を構築し、漁業への新規就業希望者に対し、その適性を把握できる機会の提供や、就業者を育成するための技術指導を実施。
- 令和5年度は、短期研修7名、中期研修5名、長期研修7名が受講。

漁業研修の受講者

単位：人

実施年度			R1	R2	R3	R4	R5
短期研修			3	4	5	11	7
中期研修				3	4	5	5
長期研修	大臣許可漁業		7	4	10	8	1
	沿岸漁業	独立	2	2	5	2	2
		雇用	4	6	9	9	4
長期研修計			13	12	24	19	7
合計			16	19	33	35	19

■出典：水産政策課 担い手・普及担当調べ

■研修制度

- 短期漁業研修(県制度)：漁業に興味を持った者が実際に漁業を体験できる入門的な研修。研修は3日間程度。
- 中期漁業研修(県制度)：指導漁業者の下で受ける、より実践的な研修。研修期間は1か月程度。
- 長期漁業研修(国制度)：指導漁業者の下で働きながら受ける、さらに実践的な研修。研修期間は1～3年。

新規就業者の状況～定着～

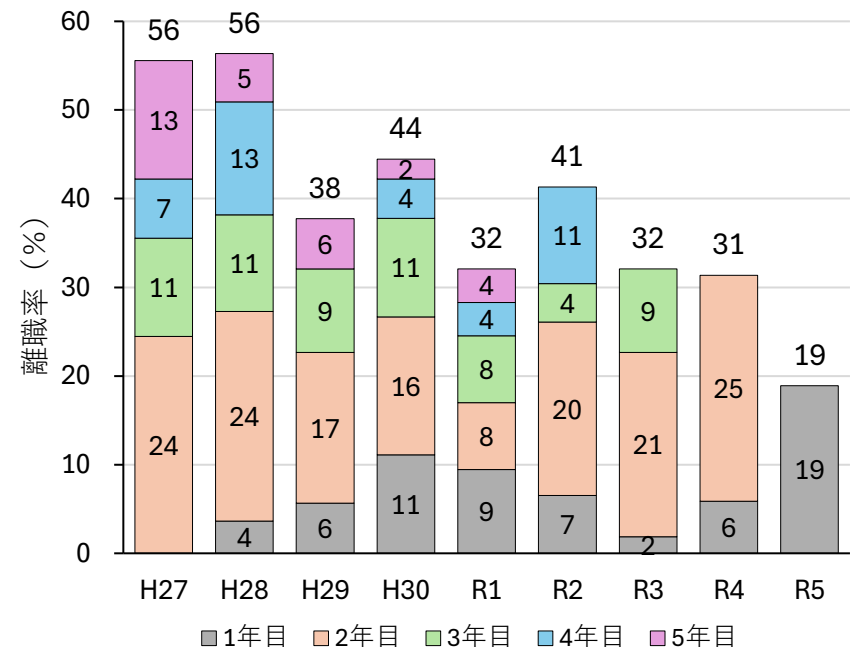
- 新規就業者の定着率は、5年目で55%で、5年間で約4割の新規就業者が離職。
- 離職理由は、体力面や人間関係によるものだけでなく、将来の不安などによる離職もあった。

就業後定着率(H24～R4調査)

単位: 人

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
新規就業者数	521	470	417	371	318
離職者数	28	92	126	139	143
定着率	95%	80%	70%	63%	55%

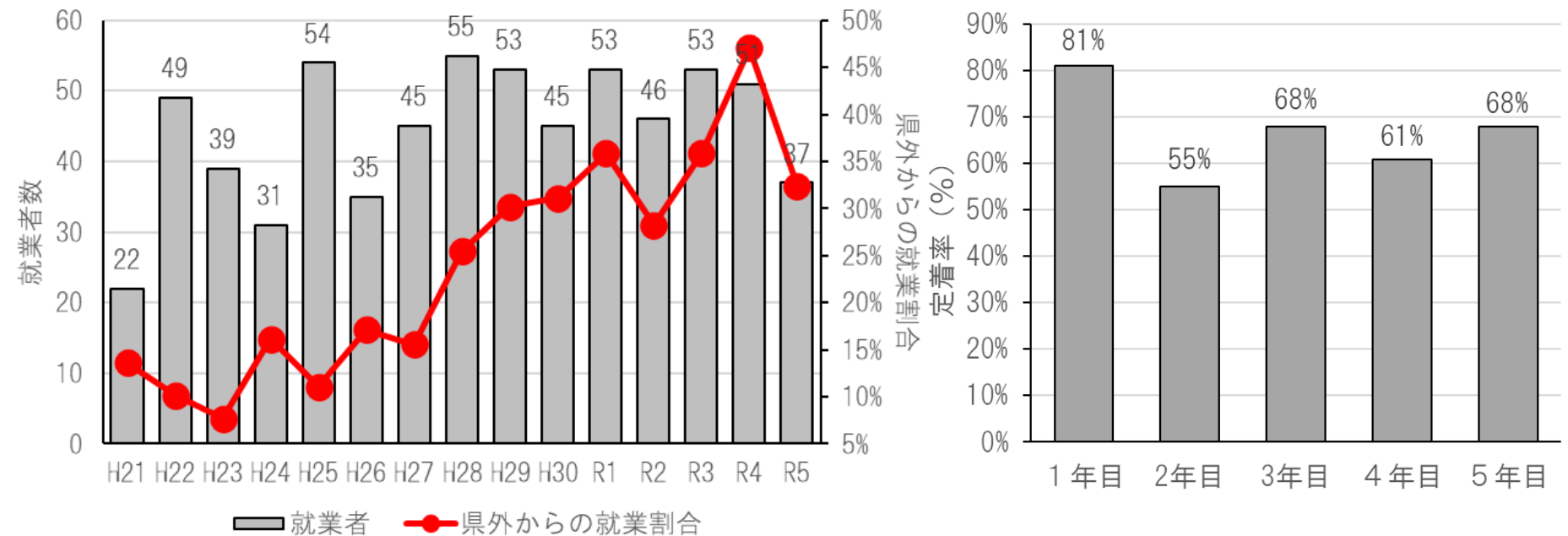
■ 出典: 水産政策課 担い手・普及担当調べ



就業年毎の5年以内離職率推移 (R6年度調査時点)
(出典 宮崎県調べ)

新規就業者の状況～定着～

- 新規就業者数は近年50人前後で推移しており、県外からの就業割合が増加傾向。
- 新規就業者の約4割が5年以内に下船するなど、新規就業者の定着率は厳しい状況。



新規就業者数の推移
(出典 宮崎県調べ)

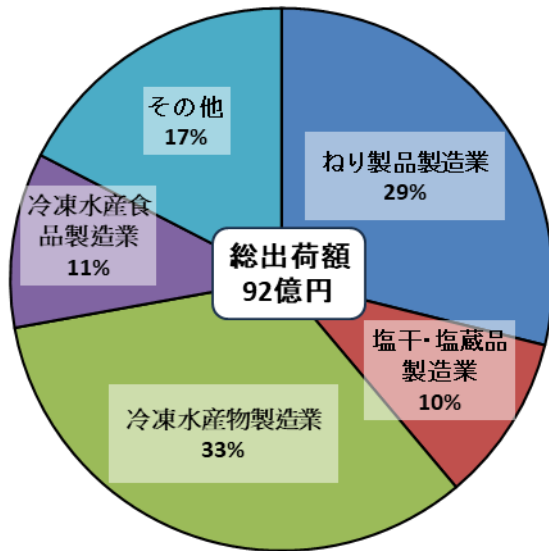
新規就業者の定着率 (R6年度調査時点)
(出典 宮崎県調べ)

水産加工業の生産状況

- 本県水産加工業は、県内に広く加工場が立地し、主に冷凍水産物や練製品、塩干塩蔵品を製造している。
- 令和5年の水産物製品出荷額は92.3億円であった。

水産物製品出荷額

単位：百万円



水産物製造品出荷額割合 (R5)

区分	R元	R2	R3	R4	R5	対年増減比 (%)
						R5/R4
合計	10,188	9,684	10,194	10,457	9,226	▲ 12
ねり製品	2,515	2,493	2,610	2,742	2,666	▲ 3
塩干・塩蔵品	1,135	1,006	1,212	1,158	921	▲ 20
冷凍水産物	829	2,432	3,163	3,368	3,069	▲ 9
冷凍水産食品	1,633	1,896	1,157	1,004	963	▲ 4
その他	4,076	1,857	2,053	2,184	1,607	▲ 26

■ 出典：H29～R元 「工業統計調査(経済産業省)」

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/suisan_ryutu/suisan_kakou/

R2 「経済センサス(経済産業省)」

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>

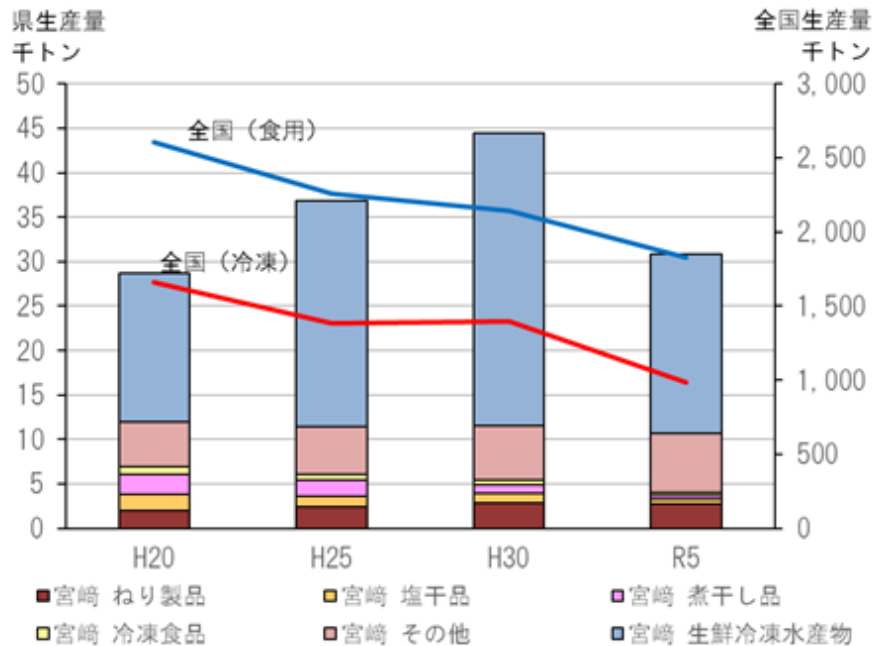
R3～R4 「経済構造実態調査(経済産業省)」

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

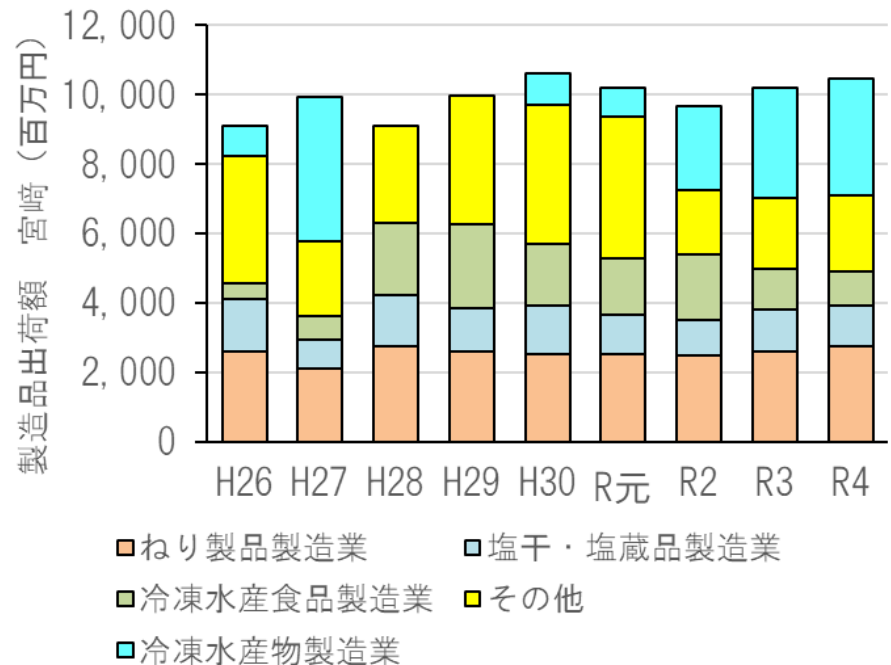
R5 「経済構造実態調査(製造事業所調査)(宮崎県)」

水産加工業の動向

- 水産加工品の生産量は、平成25、30年に増加した後減少。
- 平成20年以降、全国では生産量の減少が継続しているが、本県においては生産量を維持。
- 生産量を品目別にみると、ねり製品が増加傾向である一方、塩干品・煮干し品・冷凍食品は減少傾向。
- 製造品出荷額は平成26年度以降100億円前後で推移。近年、冷凍水産物製造業の出荷額が増加。



水産加工品の生産量の推移（全国・宮崎）
（出典 漁業センサス）



水産加工品の製造品出荷額の推移（宮崎）
（出典 宮崎県の工業、経産省公表データ）

水産物の消費動向

- 宮崎市における令和5年の「生魚介類」支出金額は33.3千円で、全国平均41.1千円よりも7.8千円少なく、52都市中49位と、下位に位置。
- 宮崎市における令和5年の「さば」支出金額は1,558円であり、52都市中1位であった。

宮崎市における品目別支出額及び全国順位の推移

単位：円

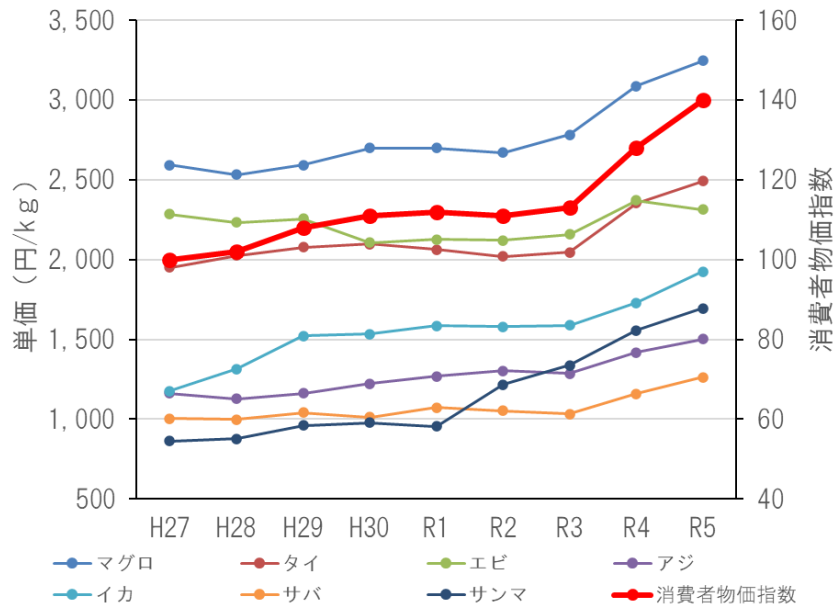
区分		R1	R2	R3	R4	R5	増減比(%)	
							R5/R1	R5/R4
生鮮魚介	支出金額	36,286	37,885	35,243	35,082	33,274	▲ 8	▲ 5
	順位	43	48	49	48	49	—	—
まぐろ	支出金額	3,497	2,875	3,017	2,343	2,677	▲ 23	14
	順位	33	38	38	39	37	—	—
かつお	支出金額	1,823	1,861	2,111	2,115	2,109	16	▲ 0
	順位	13	9	10	8	10	—	—
あじ	支出金額	2,362	1,696	1,990	1,901	1,732	▲ 27	▲ 9
	順位	3	8	4	4	5	—	—
さば	支出金額	1,114	1,420	1,040	1,239	1,558	40	26
	順位	13	2	11	3	1	—	—
塩干魚	支出金額	9,541	10,414	9,233	9,814	10,203	7	4
	順位	50	47	50	49	46	—	—
魚肉練製品	支出金額	6,517	6,769	8,449	8,539	7,921	22	▲ 7
	順位	51	50	24	30	46	—	—
魚介の缶詰	支出金額	2,309	3,088	2,555	2,051	2,412	4	18
	順位	43	23	29	47	34	—	—

■ 出典：「家計調査 家計収支編（総務省）」 <https://www.stat.go.jp/data/kakei/>

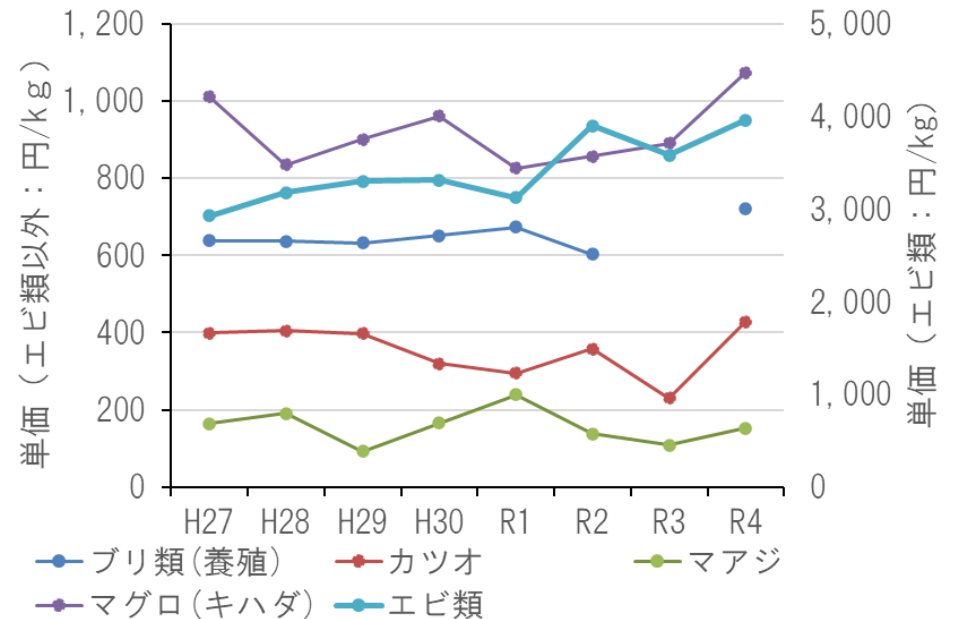
「都市階級・地方・都道府県庁所在市別 1 世帯当たり支出金額、購入数量及び平均価格、二人以上の世帯」より集計

魚価の動向

- 全国の小売価格及び消費者物価指数は、ほぼすべての魚種で上昇傾向。
- 宮崎県の産地価格を魚種別にみると、エビ類など一部魚種を除いて明確な上昇傾向はみられない。ただし、令和3年以降は統計データが無い養殖ブリ類を除いて、いずれの魚種も上昇。



全国の小売価格と消費者物価指数
(消費者物価指数は平成27年の値を100としたときの指標値)
(出典 総務省公表データ)



宮崎県の産地価格
(出典 農林水産省公表データ)

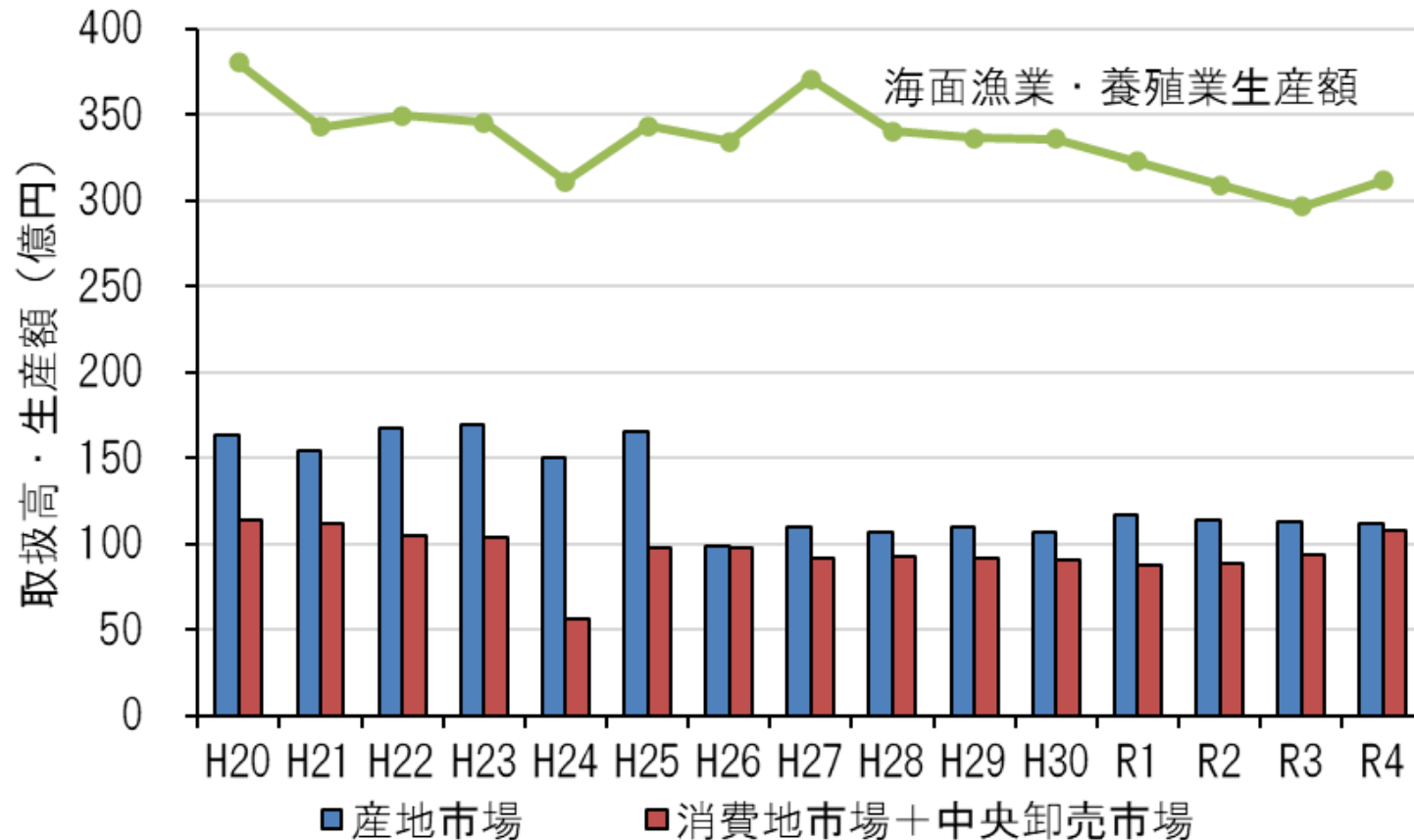
卸売市場の動向

- 水産物の効率的な流通において重要な役割を果たす卸売市場は、県内に、消費地市場が5市場、産地市場が12市場ある。
- 令和4年度の県内市場の取扱量及び取扱金額は、63,079トン、219億3,700万円で、前年より取扱量は24,565トン(28%)減少したが、取扱金額は12億3,200万円(6%)増加。

市場名		R2年度		R3年度		R4年度		主要品目 (鮮魚)
		取扱量	取扱金額	取扱量	取扱金額	取扱量	取扱金額	
消費地市場	宮崎市公設地方卸売市場(株)宮崎魚市場	11,562	7,139	13,157	7,676	13,485	9,044	カツオ、マグロ類、ブリ類
	地方卸売市場(株)延岡魚市場	1,797	750	1,488	676	1,280	712	アジ類、サバ類、ブリ類
	地方卸売市場日向水産(株)	215	129	155	182	256	183	アジ類、カツオ、マグロ類
	地方卸売市場(株)小林魚市場	286	261	267	247	308	219	ブリ類、アジ類、マグロ類
	都城市公設地方卸売市場(株)都城中央魚市場	900	570	766	597	1,037	586	ブリ類、アジ類、マグロ類
	小 計	14,760	8,849	15,833	9,378	16,366	10,744	
産地市場	北浦漁業協同組合地方卸売市場	67,975	6,015	53,167	5,303	35,509	5,708	サバ類、イワシ類、ブリ類
	島浦町漁業協同組合地方卸売市場	13,357	768	8,714	501	3,336	313	サバ類、イワシ類、ブリ類
	延岡市漁業協同組合地方卸売市場	276	140	213	72	86	37	シラス、アオメエソ、タチウオ
	庵川漁業協同組合地方卸売市場	1,321	611	1,189	681	1,136	784	イワシ類、アジ類、タチウオ
	門川漁業協同組合地方卸売市場	169	83	286	116	141	107	シラス、ハモ、カツオ
	日向市漁業協同組合地方卸売市場	927	429	1,752	1,061	1,204	820	マグロ類、タチウオ、サワラ
	川南町漁業協同組合地方卸売市場	39	32	37	35	27	32	シイラ、サワラ、ニベ類
	日南市漁業協同組合地方卸売市場	253	142	261	177	246	241	マグロ類、シイラ、トビウオ類
	南郷漁業協同組合地方卸売市場	1,795	1,856	2,112	1,924	1,309	1,665	カツオ、マグロ類、アジ類
	串間市東漁業協同組合地方卸売市場	3,044	1,157	3,980	1,358	3,641	1,388	トビウオ類、タイ類
	串間市漁業協同組合地方卸売市場	21	6	30	8	34	12	シラス、エビ類、タイ類
	都農町漁業協同組合地方卸売市場	87	142	70	91	44	86	フグ類、タイ類、ハモ
	小 計	89,264	11,381	71,811	11,327	46,713	11,193	
合 計		104,024	20,230	87,644	20,705	63,079	21,937	

水産物流通の動向

- 県内の産地市場及び消費地市場における取扱高をみると、近年は産地市場、消費地市場ともに100億円前後と、本県海面漁業・養殖業生産額の3分の1程度の規模で推移。
- 産地市場や消費地市場は県内における水産物流通に大きな役割を果たしている。



水産物のブランド

- 県水産物の中で一定の基準を満たした優れたものをブランド品としてPR・普及するため、県独自の水産物ブランド認証制度を創設。
- 平成14年度から現在まで、10品目を認証。

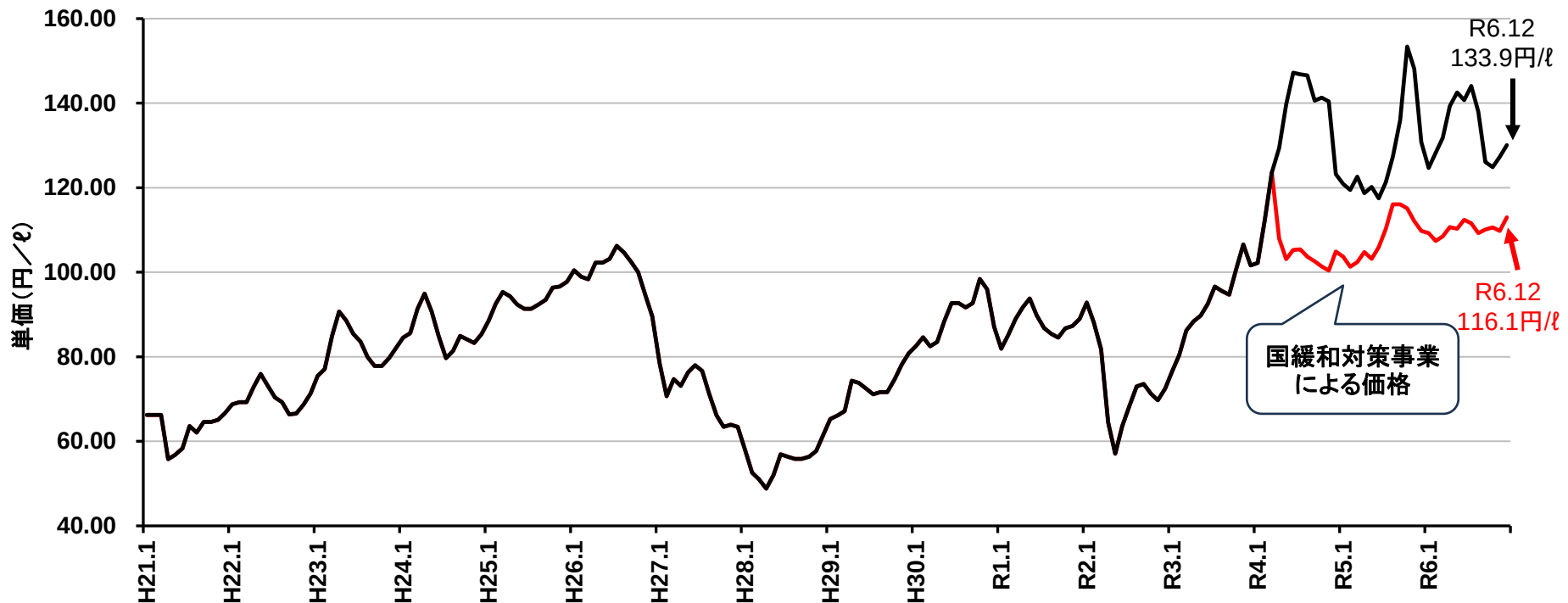
宮崎県水産物ブランド認証品一覧

認証年度	ブランド品名	ブランドの優位性	主生産者
H14	宮崎カンパチ	脱血処理(高鮮度保持)	マルエイ水産(JF串間市)
H14	北浦灘アジ	蓄養時の餌止めによる胃内容物除去(品質安定)	まき網漁業者(JF北浦)
H15	門川金鯉	紫外線殺菌海水での蓄養(品質安定) 出荷サイズ400g～1kg	小型底曳漁業者(JF門川)
H16	ひむか本サバ	無投薬養殖、出荷前の餌止め(品質安定)	中西茂広(JF北浦)
H17	宮崎かつおうみっこ節	添加物を使用しない伝統製法	日南市漁協女性部
H19	五ヶ瀬やまめ	人工種苗、出荷前餌止め(品質安定)	やまめの里漁業生産組合
H20	宮崎焼酎もろみ漬(シイラ)	特許製法による製造	水永水産
H20	宮崎一口あわび 浦の恵	天然より小さいサイズ(5～10cm)の出荷	養殖業者(JF島浦町、JF延岡市)
H22	みやざき金ふぐ	漁期(10～2月)、出荷サイズ100g以上 鮮度保持出荷(高品質)	フグ延縄漁業者(JF都農町)
R5	宮崎うなぎ	シラスウナギから宮崎方式により一貫した飼育管理 出荷サイズ200g以上	(一社)宮崎県シラスウナギ協議会

漁業用燃油価格の状況

- 本県における燃油費の漁業支出に占める割合は、個人経営体で15%、まぐろはえ縄で17%、かつお一本釣で20%を占め、燃油価格の動向は漁業経営に大きな影響を及ぼす。
- 近年、燃油価格がロシア・ウクライナ情勢による影響や急速な円安の影響を受けて高騰。国による燃料油価格激変緩和対策事業の実施により、若干緩和されているが、依然として高い水準で推移。

漁業用A重油価格の推移

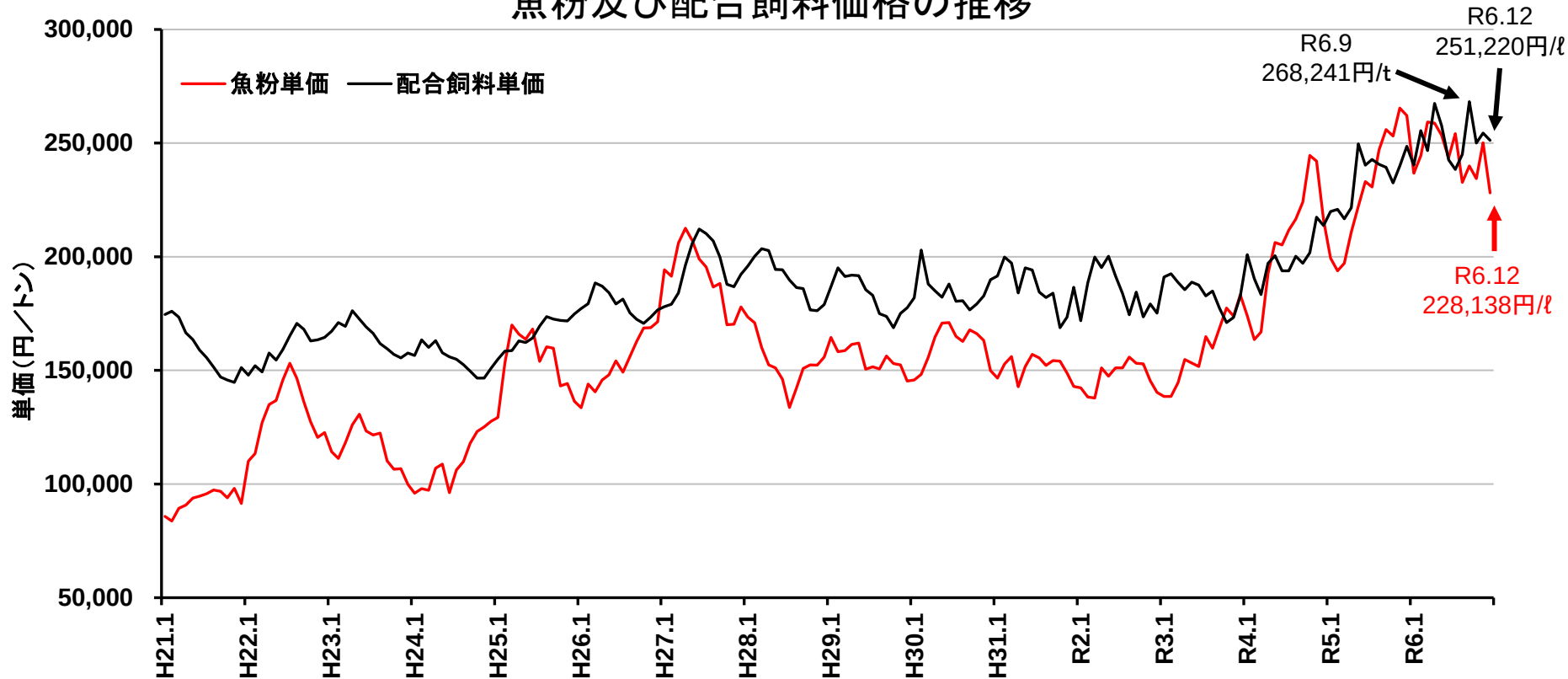


■出典：水産政策課 漁村振興担当調べ

養殖用配合飼料価格の状況

- 本県における養殖業の漁業支出に占めるえさ代の割合は55%であり、養殖用配合飼料価格の動向は養殖漁業経営に大きな影響を及ぼす。
- 魚粉需要の拡大を背景に、配合飼料の主原料である魚粉の輸入価格は上昇傾向であることから、配合飼料価格も高騰し、令和6年9月には1tあたり約27万円と高い水準で推移。

魚粉及び配合飼料価格の推移



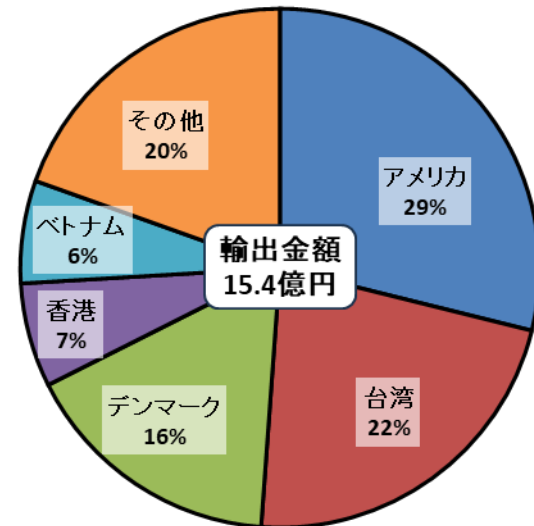
水産物の輸出状況～総括～

- 令和5年における本県水産物の輸出量(製品重量ベース)は1,354トンで、前年より21%減少、輸出額は15.4億円で、前年より17%減少。
- 主な輸出国は、アメリカ、台湾、デンマーク、香港、ベトナムで、これらの国と地域で全体の8割を占める。

本県水産物の輸出の推移

単位 数量:トン、金額:万円

区分			R元	R2	R3	R4	R5	対年増減比(%)	
								R5/R元	R5/R4
合計		数量	2,261	4,188	1,582	1,724	1,354	▲ 40	▲ 21
		金額	86,724	100,480	76,617	184,959	154,222	78	▲ 17
アメリカ	養殖ブリ、加工品(ウナギ、キャビア)、鮮魚等	数量	82	15	50	70	50	▲ 39	▲ 29
		金額	11,350	7,455	8,922	42,274	44,521	292	5
台湾	養殖ブリ、サバ、ボラ、加工品(キャビア)、鮮魚等	数量	75	105	89	168	190	154	13
		金額	13,598	18,942	17,454	45,021	34,375	153	▲ 24
デンマーク	養殖ブリ	数量	x	x	x	x	x	-	-
		金額	x	x	x	x	x	-	-
香港	養殖ブリ、加工品(キャビア、ウナギ)、鮮魚等	数量	247	153	85	188	98	▲ 60	▲ 48
		金額	21,442	17,163	6,876	15,450	10,007	▲ 53	▲ 35
ベトナム	養殖ブリ、サバ、ボラ、鮮魚等	数量	1,652	2,284	997	828	539	▲ 67	▲ 35
		金額	17,423	23,294	10,272	17,363	9,870	▲ 43	▲ 43
その他	養殖魚、サバ、加工品(しらす等)、鮮魚等	数量	167	1,602	290	264	275	65	4
		金額	17,659	29,704	22,999	38,440	30,138	71	▲ 22



国別輸出額割合 (R5)

水産物の輸出状況～地域別～

- 輸出先地域では、アジア向けが43%を占めており、ブリや加工品等様々な水産物を輸出。
- 欧州向けは、HACCPや輸出水産食品取扱施設等の認定が必要であり、すべての認証を得ている養殖ブリのみ輸出。
- アフリカ向けは、サバやボラの豊漁時には輸出されていたが、これらの魚種の不漁により、令和3年以降は輸出実績がない。
- 令和5年は、販路開拓のため養殖ブリが中東向けに輸出された。

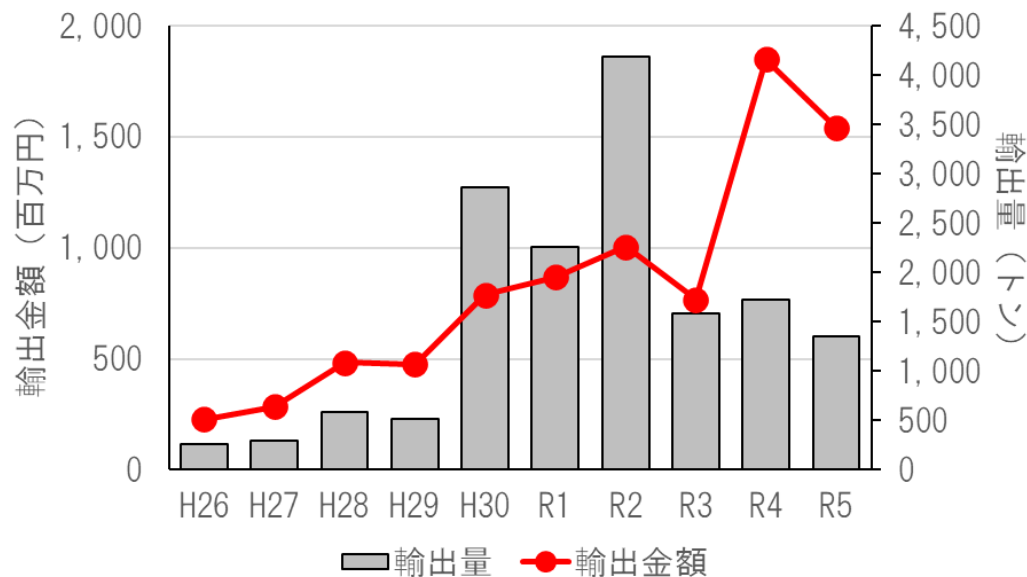
本県水産物の輸出の推移

単位 数量:トン、金額:万円

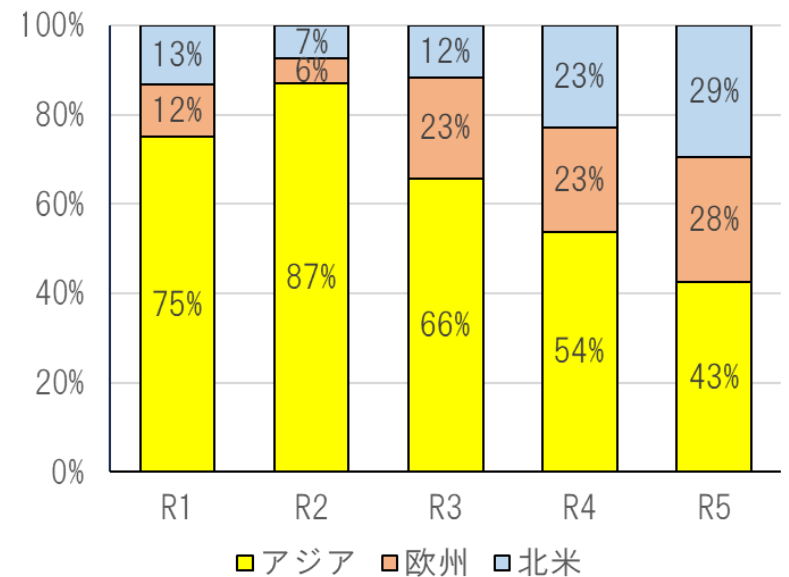
区分			R元	R2	R3	R4	R5	増減率(%)	
								R5/R元	R5/R4
合計		数量	2,261	4,188	1,582	1,724	1,354	▲ 40	▲ 21
		金額	86,724	100,480	76,617	184,959	154,222	78	▲ 17
アジア	ブリ、加工品 (キャビア、ウナギ)、鮮魚等	数量	2,103	4,115	1,406	1,333	944	▲ 55	▲ 29
		金額	65,139	87,241	50,382	99,561	64,591	▲ 1	▲ 35
北米	ブリ、加工品 (キャビア、ウナギ)、鮮魚等	数量	82	15	50	70	50	▲ 39	▲ 29
		金額	11,403	7,455	8,922	42,313	44,535	291	5
欧州	養殖ブリ	数量	x	x	x	x	x	-	-
		金額	x	x	x	x	x	-	-
その他 (中東、アフリカ など)	サバ、ボラ、養 殖ブリなど	数量	0	16	0	0	x	-	-
		金額	0	129	0	0	x	-	-

水産物の輸出状況～地域別～

- 県産水産物の輸出実績は、輸出量・輸出金額ともに上昇傾向。
- 令和5年における輸出先地域別の輸出額の割合をみると、北米、欧州の占める割合が増加傾向。



県産水産物の輸出実績（出典 宮崎県調べ）



県産水産物の輸出額 輸出先地域別の割合（出典 宮崎県調べ）

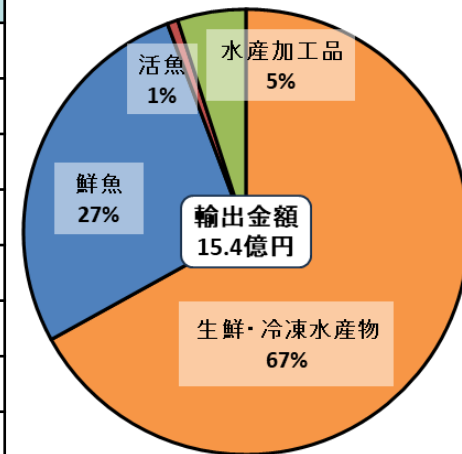
水産物の輸出状況～輸出品目別～

- 輸出品目別では、生鮮・冷凍水産物が約7割を占めている。
- 令和5年は、令和4年に比べ水産加工品の輸出量が3,389%と大幅に増加した。また、令和3年から2年連続で活魚の輸出がなかったが、令和5年は輸出実績があった。

輸出品目別の推移

単位 数量:トン、金額:万円

区分		R元	R2	R3	R4	R5	対年増減比(%)	
							R5/R元	R5/R4
合計	数量	2,261	4,188	1,582	1,724	1,354	▲ 40	▲ 21
	金額	867,244	1,004,796	766,165	1,849,594	1,542,225	78	▲ 17
生鮮・冷凍水産物 (サバ、ボラ、養殖魚等)	数量	865	2,149	974	852	743	▲ 14	▲ 13
	金額	630,808	608,715	635,367	1,285,763	1,032,935	64	▲ 20
鮮魚 (サバ、レンコダイ等)	数量	1,363	2,016	598	856	57	▲ 96	▲ 93
	金額	184,163	348,924	98,123	510,729	420,527	128	▲ 18
活魚 (イシダイ、マダイ等)	数量	31	17	0	0	6	▲ 82	-
	金額	35,707	23,750	0	0	12,107	▲ 66	-
水産加工品 (ウナギ、コンブ、 キャビア等)	数量	2	6	10	16	547	28,063	3,389
	金額	16,566	23,408	32,676	53,102	76,655	363	44



■ 出典: 水産政策課 企画流通担当調べ

輸出先国別認定・登録施設

- 水産食品を輸出する際には、輸出先国に応じて施設の認定や登録が必要であり、アメリカとEUに輸出する場合は、HACCPの認定施設が必要。
- 本県では、9カ国35件の認定及び登録施設があり、うちHACCP認定施設は8件。

輸出先国別認定・登録施設の状況(R6)

区分	国名	全国	宮崎県	うち、 HACCP 認定施設	認定・登録企業
認定施設	アメリカ	575	6	6	ジャパンキャビア(株)、黒瀬水産(株)、(有)丸哲、(株)大森淡水、 (株)新海屋、(株)水永水産
	EU	103	3	3	黒瀬水産(株)、ジャパンキャビア(株)、三十六号喜福丸(河畑水産(有))
登録施設	中国	899	6		(有)道前商店、(株)くらこん、黒瀬水産(株)、ジャパンキャビア(株)、 (有)丸哲、(株)新海屋
	ロシア	425	3		ミツイ水産(株)、黒瀬水産(株)、(有)道前商店
	ウクライナ	174	2		(有)道前商店、キトサン食品工業(株)
	ナイジェリア	177	3		(有)道前商店、(株)三昇、(有)小川商店
	ブラジル	55	1		黒瀬水産(株)
	ベトナム	820	8		黒瀬水産(株)、ミツイ水産(株)延岡・宮崎、(有)道前商店、(株)三昇、 (株)新海屋、(有)小川商店、(株)大森淡水
	インドネシア	406	4		黒瀬水産(株)、(有)道前商店、(株)三昇、(有)小川商店

漁船の隻数

- 令和5年度末現在の県内の海面における漁船登録隻数は2,054隻で、前年から59隻減少。
- 20トン未満の小型漁船が全体の99%を占める。

トン数別漁船の推移

単位：隻

年	総隻数	無動力 漁船 隻数	総動力 漁船 隻数	総トン数						
				0～3t	3～5t	5～10t	10～20t	20～50t	50～100t	100t以上
H20	2,889	6	2,883	1,363	982	194	293	2	11	38
H25	2,659	7	2,652	1,277	841	197	294	2	11	30
H30	2,348	9	2,339	1,126	710	181	289	1	9	23
R元	2,276	9	2,267	1,094	680	172	289	1	8	23
R2	2,221	9	2,212	1,071	653	167	290	1	8	22
R3	2,139	8	2,131	1,018	631	162	289	1	8	22
R4	2,113	8	2,105	1,005	618	164	286	1	8	23
R5	2,054	8	2,046	988	587	160	281	1	8	21
R5構成比	100%	0.4%	100%	48%	29%	8%	14%	0%	0.4%	1%
R5/R4増減比	97%	100%	97%	98%	95%	98%	98%	100%	100%	91%

■出典：漁業管理課 漁業管理担当

漁業の免許(漁業権)

- 海面における漁業権は、定置漁業10件、区画漁業20件、共同漁業35件。
- 内水面における漁業権は、区画漁業が8件、共同漁業が31件。

海面漁業権(R7)

漁業権名	定置漁業権		区画漁業権						共同漁業権			
漁業種類	定置漁業	合計	第1種区画漁業					合計	第1種共同漁業	第2種共同漁業	第3種共同漁業	合計
漁業の名称	ぶり雑魚定置漁業		魚類小割式養殖業	くろまぐろ小割式養殖業	垂下式養殖業	藻類養殖業	真珠養殖業		あわび漁業等	雑魚小型定置網漁業等	雑魚地曳網漁業等	
件数	10	10	(15)	(1)	(15)	(3)	(1)	20	18	17	0	35

■出典: 漁業管理課 漁業管理担当

内水面漁業権(R7)

漁業権名	区画漁業権		共同漁業権		
漁業種類	第1種区画漁業	合計	第1種共同漁業	第5種共同漁業	合計
漁業の名称	こい小割式養殖業		あさり漁業等	あゆ漁業等	
件数	8	8	10	21	31

■出典: 漁業管理課 漁業管理担当

漁業の許可

- 大臣許可漁業は、かつお・まぐろ漁業が86件、大中型まき網が2件となっている。119トンを中心とするかつお一本釣漁船は県南地区、19トンを中心とするまぐろはえ縄漁船とかつお一本釣漁船は日向、川南、日南地区に多い。
- 知事許可漁業は1,369件で、定期的に件数の見直しが行われる。
- 海区漁業調整委員会による届出・承認漁業として、あまだいはえ縄届出と浮魚礁利用承認の2種類があり、計300件となっている。

大臣許可・届出漁業(R7)

種類	かつお・まぐろ			沖合 底ひき網	大中型 まき網	小計	沿岸 まぐろはえ縄 (届出)	合計
	遠洋 (120トン以上)	近海 (10～120トン)	小型 (10～20トン)					
件数	5	22	59	0	2	88	27	115
経営体数	5	21	52	0	2	80	26	106

知事許可漁業(R7.2月)

種類	中型 まき網	小型 まき網	小型 底びき	機船 船びき	棒受網	流し刺網
件数	25	17	93	46	19	151
種類	まき刺網	固定式 刺網	うなぎ稚魚	その他	合計	
件数	116	128	680	94	1,369	

届出・承認(R7.2月)

種類	あまだいはえ縄届出	浮魚礁利用承認
件数	54	246

陸上養殖業の届出～魚類・貝類～

- 令和5年4月1日から、「内水面漁業の振興に関する法律」に基づき、陸上養殖業が届出養殖業となった。
- 本県の陸上養殖業の届出は、令和6年1月1日時点で8件であり、九州では2番目に少ない。
- 本県における種別養殖場数は、ヒラメが最も多く、次いで、トラフグ、クルマエビとなっている。

届出状況(R6.1月)

	届出件数	養殖場数								
		魚類							貝類	
		カワハギ	シマアジ	ハタ類	ヒラメ	トラフグ	サケ類	その他	アワビ類	その他
宮崎県	8			1	6	3		1		
福岡県	11						3	1	1	
佐賀県	4					2		0		
長崎県	29	2	3	4	10	10	1	6	9	
熊本県	29				3	5	3	1		
大分県	55	27	1	5	42	37	2	29	4	
鹿児島県	35	1			10	4			1	1
沖縄県	168			10	1			4	1	5
全国	662	557							66	

■出典:水産庁 陸上養殖の届出について <https://www.jfa.maff.go.jp/j/saibai/yousyoku/taishitsu-kyoka.html>

■届出の対象: 食用の水産物を陸地において営む養殖業であって、以下のいずれかに該当するもの。種苗生産やアユ、コイ等の淡水かけ流し式養殖は対象外

- ・海水や淡水に塩分を加えた水などを使用して養殖しているもの
- ・閉鎖循環式で養殖しているもの
- ・餌や糞などを取り除かずに排水しているもの

■届出件数: 水産庁で受理した陸上養殖業の届出書数

■養殖場数: 同じ養殖場において、複数の種類を養殖している場合、同じ養殖場のそれぞれの養殖魚種において1とカウントしているため、養殖場総数と届出件数に相違がある。また、今後養殖する予定のある魚種が記載されている場合もあるため、現在、養殖実態のない魚種が魚種別の養殖場数にカウントされている場合がある。

陸上養殖業の届出～エビ類・ウニ類・藻類～

- 本県における魚類以外の養殖場の届出は、クルマエビのみ。
- 九州各県においては、エビ類だけでなくウニ類や藻類の届出がされている。

届出状況(R6.1月)

	届出件数	養殖場数										
		エビ類			ウニ類			ナマコ類	その他	藻類		
		クルマエビ	バナメイ エビ	その他	アカウニ	シラヒゲ ウニ	ムラサキ ウニ			クビレ ズタ	スジアオ ノリ	その他 藻類
宮崎県	8	2										
福岡県	11	3	3				2					
佐賀県	4	1	1		1							
長崎県	29	1			4					1		
熊本県	29	18	1								2	
大分県	55	4	1		1		2		1			
鹿児島県	35	17	2	1						4	1	
沖縄県	168	12	1			15			1	129		2
全国	662	179			65			6	12	213		

■出典:水産庁 陸上養殖の届出について <https://www.jfa.maff.go.jp/j/saibai/yousyoku/taishitsu-kyoka.html>

■届出の対象: 食用の水産物を陸地において営む養殖業であって、以下のいずれかに該当するもの。種苗生産やアユ、コイ等の淡水かけ流し式養殖は対象外

- ・海水や淡水に塩分を加えた水などを使用して養殖しているもの
- ・閉鎖循環式で養殖しているもの
- ・餌や糞などを取り除かずに排水しているもの

■届出件数: 水産庁で受理した陸上養殖業の届出書数

■養殖場数: 同じ養殖場において、複数の種類を養殖している場合、同じ養殖場のそれぞれの養殖魚種において1とカウントしているため、養殖場総数と届出件数に相違がある。また、今後養殖する予定のある魚種が記載されている場合もあるため、現在、養殖実態のない魚種が魚種別の養殖場数にカウントされている場合がある。

海面の資源管理～資源評価～

- 本県では、『水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応』のため、県独自の資源管理体制（みやざきモデル）を実施し、これまでに26魚種を資源評価。
- 令和6年度（第14回）宮崎県資源評価委員会において、10魚種（うち、重要種5種）が資源評価され、資源水準が高位の魚種は4種、中位は4種、低位は2種であった。

令和6年度の資源評価結果（重要魚種）

魚種名		資源評価結果		漁獲のピーク		直近（R4）の漁獲量		
		資源量の水準	資源の動向	年	漁獲量	漁獲量（t）	漁獲金額（百万）	平均単価（円/kg）
重要魚種	アマダイ類	中位	増加	H1	246	14	26	1,797
	カサゴ	低位	横ばい	H2	44	7	5	801
	ヒラメ	低位	減少	H8	76	11	12	1,176
	イセエビ	中位	増加	S40	142	63	338	5,377
	マダイ	高位	増加	S43	191	69	52	756

■出典：「宮崎県沿岸の資源評価（漁業管理課）」

海面の資源管理～資源評価～

資源評価結果(重要魚種以外)

魚種名	資源評価結果			直近(R5)の
	資源量の水準	資源の動向	最新評価年度	漁獲量(t)
チダイ	中位	減少	R6	10
タチウオ類	中位	増加	R6	218
キダイ	高位	増加	R6	26
ウシノシタ類	高位	減少	R6	11
スズキ類	高位	増加	R6	27
クルマエビ	低位	横ばい	R5	0.2
アオリイカ	低位	横ばい	R5	33
シイラ	中位	減少	R5	257
アオメエソ類	高位	横ばい	R5	256
ハモ	高位	減少	R4	39
イサキ	高位	増加	R4	19
サワラ	高位	増加	R4	153
シラス	低位	減少	R4	430
キス	低位	減少	R3	0.3
エソ類	中位	横ばい	R3	20
オオニベ	高位	増加	R3	395
カマス類	高位	増加	R3	176
トビウオ類	中位	減少	R3	57
カワハギ類	低位	横ばい	R2	26
コウイカ類	低位	減少	R元	10
サバフグ類	低位	減少	H30	32

海面の資源管理～種苗放流～

- 沿岸資源の積極的な回復を推進するため、種苗放流を実施。
- 令和6年度はヒラメを放流。また、(一財)宮崎県水産振興協会がアカアマダイの種苗生産に成功したことから、平成26年度以降、種苗放流を実施。

種苗放流尾数の推移

単位:千尾

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
合計	823	681	450	440	430	400	654	511	553	478	462	385
マダイ	111	114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヒラメ	411	383	287	276	282	394	436	377	377	323	359	385
カサゴ	301	176	142	142	142	0	200	126	122	155	90	0
アカアマダイ		8	21	22	6	6	18	8	54	0	13	0

■出典:漁業管理課 資源管理担当調べ

藻場・干潟保全活動

- 様々な生物の生育場や繁殖の場として利用されている藻場や干潟等を保全するため、6市町11グループが食害生物(ウニなど)の駆除や清掃活動等の活動を実施。

藻場・干潟等保全活動(R6)

市町村名	主な活動組織名	実施計画面積	主な活動内容
延岡市	島野浦サンゴ礁保全会	8.0ha	サンゴの移植、食害生物の除去
		3.2ha	漂流、漂着、堆積物処理
	南浦藻場保全会	5.5ha	食害生物の除去(ウニ類)
	妙見湾干潟保全会	9.7ha	干潟の耕うん
			稚貝等の沈着促進
門川町	庵川藻場干潟保全会	3.46ha	食害生物の除去(ウニ類)
		5.0ha	漂流、漂着、堆積物処理
	門川湾を再生する会	1.5ha	食害生物の除去(ウニ類)
		5.0ha	漂流、漂着、堆積物処理
日向市	平岩採介藻グループ	26.4ha	食害生物の除去(ウニ類) 浮遊堆積物の除去
川南町	川南漁場保全活動組織	9.77ha	漂流、漂着、堆積物処理
日南市	目井津地域活動組織	1.23ha	食害生物の除去(ウニ類)
		1.65ha	漂流、漂着、堆積物処理
	外浦地域活動組織	0.8ha	食害生物の除去(ウニ類)
		1.1ha	漂流、漂着、堆積物処理
串間市	串間市崎田地区藻場保全部会	6.0ha	食害生物の除去(ウニ類)
			母藻の設置
日南市 串間市	日南海岸サンゴ群集保全協議会	23.0ha	食害生物の除去(オニヒトデ)

内水面の増殖活動

- 内水面漁協は、漁業権に基づく増殖義務または自主活動としてウナギ、アユ、ヤマメ等の放流を実施。
- 県では、産卵場造成、外来魚駆除等による資源の増殖を支援。

放流尾数の推移

単位:千尾

年度	アユ	ウナギ	コイ	フナ	ヤマメ	モクズガニ
H26	4,657	568	0	29	733	146
H27	4,357	517	0	30	780	131
H28	3,848	498	4	16	735	125
H29	3,876	518	11	27	714	127
H30	3,625	343	9	17	689	105
R元	4,252	398	0	30	666	76
R2	3,963	455	11	28	549	119
R3	4,068	502	1	28	644	124
R4	4,246	397	0	27	632	108
R5	3,763	82	1	28	484	102

■出典：漁業管理課 資源管理担当調べ

※放流尾数の把握が困難な魚種については、放流数量を1尾当たりの重量で除して算出（換算値：アユ5g/尾、ウナギ10g/尾（H28からは50g/尾）、モクズガニ25g/尾）

資源増殖の取組状況

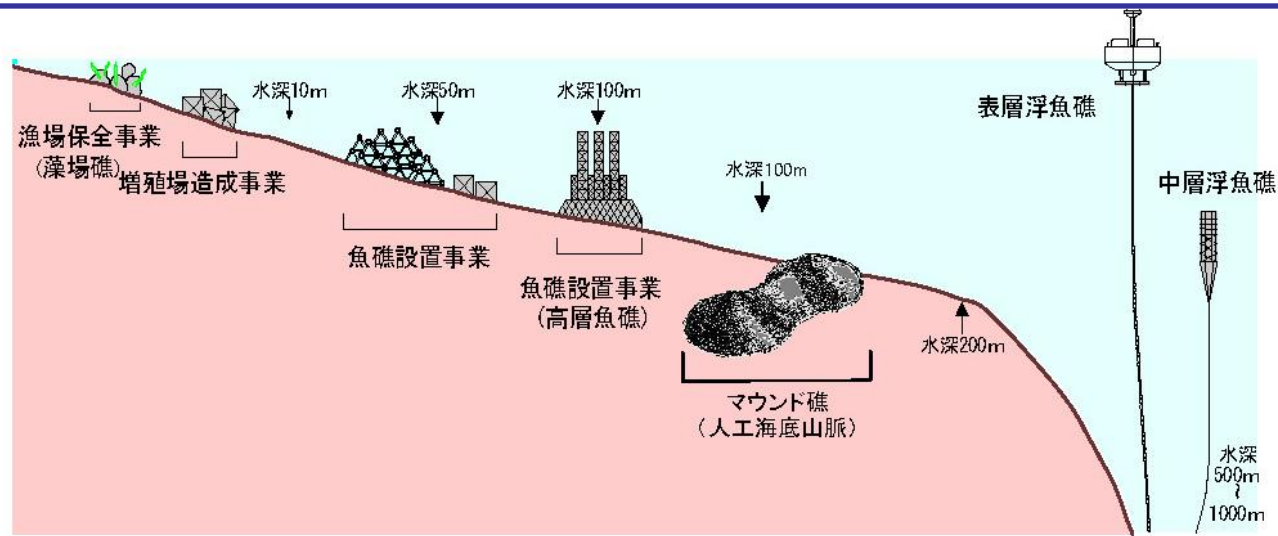
取組内容	単位	H30	R1	R2	R3	R4
産卵場造成						
造成面積	m ²	24,258	19,822	26,589	16,819	17,487
取組漁協	漁協	9	8	11	10	8
外来魚対策						
参加人数	人	4,324	3,189	1,528	2,224	2,909
実施件数	件	37	39	27	25	35
オオクチバス	尾	1,161	1,361	734	1,707	1,342
ブルーギル	尾	2,039	128	0	0	257

■出典：水産政策課 漁村振興担当調べ

※外来魚対策の参加人数、実施件数は普及啓発活動を含んだ数値

漁場の整備

- 本県沿岸地形は単調で、湾入に乏しく、また海底地形においても天然礁に恵まれず、魚類等の滞留性に欠けるため、魚礁設置及び増養殖場造成等の基盤整備事業を展開し、生産性の向上、効率的な操業による漁家経営の安定・向上に努めている。
- 魚礁のうち、マウンド礁は2基(いるか岬、宮之浦沖)造成し、表層浮魚礁は6基、中層浮魚礁は4基を設置。



種類	概要
漁場保全	養殖場の海水交換を促進するための浚渫、藻場造成
増殖場造成	水産生物の隠れ場、産卵の場等を供給するための環境改善
魚礁設置	既存の漁場、天然礁を補完するためのコンクリートブロック等の耐久性資材による魚礁の設置
マウンド礁造成	漁場の基礎生産力を向上させる人工海底山脈の造成
浮魚礁設置	回遊魚を滞留、蜻集させ、漁獲効率、生産力を向上させるための浮魚礁の設置
養殖場造成	養殖漁場の拡大を行うための消波堤の設置

漁港・港湾

- 本県には、第1種漁港11漁港、第2種漁港5漁港、第3種漁港5漁港、第4種漁港2漁港の計23漁港があり、漁港整備長期計画に沿って整備を実施。また、23漁港のうち、流通拠点漁港は3漁港、生産拠点漁港は6漁港、防災拠点漁港は3漁港となっている。
- 港湾は、重要港湾が3港湾、地方港湾が13港、56条港湾が1港あり、港湾においても漁業生産活動が行われている。

漁港種別管轄別漁港

区分	第1種漁港	第2種漁港	第3種漁港	第4種漁港
北部 港湾 事務所		南浦	島野浦 (流) 土々呂 (生) 門川 (生)	北浦 (流) (防)
中部 港湾 事務所	都農 富田 野島	川南 (生) (防) 青島 (生)		
油津 港湾 事務所	鶯巣、富士、 宮浦、鶴戸、 夫婦浦	大堂津 (生)	油津 (流) 目井津 (流)	
串間 土木 事務所	市木 本城 福島高松	都井 (防)		宮之浦 (生)

港湾種別管轄別港湾

区分	重要港湾	地方港湾	56条港湾
北部 港湾 事務所	細島	直海、古江、 熊野江、延岡、 延岡新、平岩、 美々津	
中部 港湾 事務所	宮崎	内海	高鍋
油津 港湾 事務所	油津	大島、外の浦	
串間 土木 事務所		大納、黒井、 福島	

■出典:「みやざきの港」 <https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kowan/kurashi/shakaikiban/page00094.html>

- ・第1種漁港: 利用範囲が地元の漁業を主とするもの
- ・第2種漁港: 利用範囲が第1種より広く、第3種に属しないもの
- ・第3種漁港: 利用範囲が全国的なもの。
- ・第4種漁港: 離島その他辺地にあって、漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの
- ・流通拠点漁港(流): 産地市場を漁港の背後に有し水産物流の拠点となる漁港
- ・生産拠点漁港(生): 大規模な養殖機能や避難機能を有するなど水産物生産活動の中核的拠点となる漁港
- ・防災拠点漁港(防): 地震による被災の影響が広域に及ぶ漁港、地震時に地域緊急輸送拠点として港湾と並んで位置づけられた漁港

- ・重要港湾: 国際海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾で政令で定めるもの
- ・地方港湾: 重要港湾以外の港湾
- ・56条港湾: 港湾区域が設定されておらず、都道府県知事が水域を公告した港湾

水産施策～概要～

- 県では、水産業・漁村を取り巻く課題や情勢変化などに的確に対応し、水産業の成長産業化を着実に進めるため、令和3年度に「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」を策定し、施策を展開。
- あわせて、燃油・物価高騰による漁業経営体の負担軽減や台風による被害からの早期復興など、情勢の変化に合わせた対策も実施。

長期ビジョン（１０年後を見据えた長期戦略）

計画の目標

基本目標

イオ
ひなた魚ベースョンで新たな波に乗り成長する水産業

I 生産環境の技術革新と多様化

生産環境の技術革新による漁業・養殖業の生産力の更なる向上と多様な人材の確保・育成体制の構築

II 経営体の高収益化と流通改革

構造改革による経営体の高収益化と輸出の促進等による水産バリューチェーンの価値の最大化

4つのひなたイオベースョンでみやざき水産業の成長産業化を目指す

III 水産資源の持続可能な利用管理

水産政策の改革に伴う資源管理の高度化への対応と県独自の資源管理システム（みやざきモデル）の更なる高度化

IV 生産・流通基盤の強化

漁港の防災・減災対策の強化と漁協系統組織の機能・基盤強化、水産物の輸出促進を支える生産・流通基盤の強化

令和7年度の施策

施策1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

- ⑤ 漁業担い手育成強化支援事業
漁業DXによる担い手確保育成事業
養殖ブリ人工種苗量産化事業
水産基盤(漁場)整備事業

施策2 成長をつかむ高収益化と流通改革

- ⑤ 県産キャビア新技術実装支援事業
安全・安心な養殖魚の生産拡大事業
- ⑥ 「海業」振興緊急支援事業
- ⑤ みやぎの養殖業グリーン化事業
漁業DXによる担い手確保育成事業【再掲】

施策3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

- ⑤ みやぎの養殖業グリーン化事業【再掲】
- ⑤ 内水面漁業活性化総合対策事業
- ⑤ うなぎ稚魚流通適正化事業
- ⑥ 沿岸資源増殖場グリーン化事業
資源管理イノベーション事業
漁港・漁場グリーン化事業

施策4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

- 水産基盤(漁港)整備事業
- ⑤ 水産試験場施設整備事業
「海業」ビジネス創出事業
- ⑥ 「海業」振興緊急支援事業【再掲】
プレジャーボート適正管理強化事業

物価高騰対策

- ⑥ 新たな養殖用飼料サプライチェーン創出支援事業
- ⑥ 水産物生産流通緊急支援事業

漁業経営セーフティネット緊急支援事業

令和7年度事業の概要(水産政策課)

1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

(1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

○ 養殖ブリ人工種苗量産化事業

5, 285千円【漁村振興担当】

これまでに確立した養殖ブリ人工種苗の生産技術において、課題となっている量産化技術開発に取り組み、様々なマーケットに対応可能な人工種苗を安定供給することにより、養殖業の成長産業化を図る。

(2) 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

○ 漁業DXによる担い手確保育成事業

○ 多様な人材の確保・育成事業

13, 986千円【担い手・普及担当】

漁業者の減少が進む中、担い手の確保が急務であることから、実践的な漁業研修の実施や就業情報の発信等により人材確保の取組を図る。

○ **改** 漁業担い手育成強化支援事業

13, 925千円【担い手・普及担当】

本県の漁業担い手対策を総合的に行う（公社）宮崎県漁村活性化推進機構の取組を支援し、国内外から多様な人材を確保するとともに、定着率向上を図る漁業活動改善により担い手を育成し、漁村の活性化を図る。

令和7年度事業の概要(水産政策課)

2 成長をつかむ高収益化と流通改革

(1) 漁業経営体の構造改革と育成強化

- **改 県産キャビア新技術実装支援事業** **5, 810千円【企画流通担当】**
全メス種苗の生産・供給や養殖現場での早期雌雄判別の体制構築により、養殖業者の収益向上及び県産キャビアの競争力強化を図る。
- **改 みやざきの養殖業グリーン化事業** **11, 476千円【漁村振興担当】**
海面養殖及び陸上養殖を対象に環境負荷低減型養殖業に向けた取組を支援することにより、本県養殖業の更なるグリーン化を促進する。

(2) 水産バリューチェーンの最適化

- **漁業DXによる担い手確保育成事業【再掲】**
 - **稼げる沿岸漁業創出事業** **13, 789千円【担い手・普及担当】**
漁業者の減少が進む中、担い手の確保が急務であるが、所得が不安定であることが障壁となっていることから、漁業経営のDX化による所得向上・安定化を図る。
 - **安全・安心な養殖魚の生産拡大事業** **3, 418千円【漁村振興担当】**
国内外での養殖業を取り巻く情勢に的確に対応するため、防疫体制を強化するとともに、漁場環境に見合った生産拡大に資する漁場調査を実施することにより、安全・安心な養殖業の生産拡大を図る。
 - **新 「海業」振興緊急支援事業** **8, 100千円【企画流通担当】**
漁村地域の所得向上と雇用総会の確保に向け、漁業者が海業に一步を踏み出すための調査、効果分析、取組の実証等を支援する。

令和7年度事業の概要(水産政策課)

3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

(1) 水産資源の利用管理の最適化

- **改** 内水面漁業活性化総合対策事業 12,935千円【漁村振興担当】
企業局との共同事業により、内水面の水産資源の維持・回復活動を効果的に推進し、内水面資源の持続的利用と県民が親しむ魅力的な内水面の創出を図る。

(2) 環境に配慮した責任ある水産業の推進

- 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業 3,418千円【漁村振興担当】
国内外での養殖業を取り巻く情勢に的確に対応するため、防疫体制を強化するとともに、漁場環境に見合った生産拡大に資する漁場調査を実施することにより、安全・安心な養殖業の生産拡大を図る。
- **改** みやざきの養殖グリーン化事業【再掲】 11,476千円【漁村振興担当】

4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

(2) 漁協と生産・流通の基盤強化

- **改** 水産試験場施設整備事業 1,065,254千円【企画流通担当】
水産試験研究体制の機能強化及び運営の合理化を推進し、本県水産業の成長産業化を図る。

(3) 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

- 「海業」ビジネス創出事業 2,474千円【企画流通担当】
海や漁村の魅力など、地域資源を生かした新たなビジネス「海業」の創出などを推進し、漁村地域の水産業を活性化
する。
- **新** 「海業」振興緊急支援事業【再掲】 8,100千円【企画流通担当】

令和7年度事業の概要(漁業管理課)

1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

(1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

- **水産基盤（漁場）整備事業** 336,000千円【漁場担当】
海岸線が単調で天然礁にも恵まれない本県海域の漁場生産力の向上を図るため、魚礁漁場を整備し、漁業経営の安定・向上を図る。

3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

(1) 水産資源の利用管理の最適化

- **資源管理イオベーション推進事業** 14,860千円【資源管理担当】
水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応のため、国の水産政策の改革に基づく資源管理への最適な対応を図りつつ、PDCAサイクルによる本県独自の資源の利用管理システムの高度化及び種苗放流による資源造成、藻場・干潟等漁場機能保全の取組を総合的に推進し、本県漁業生産力の持続的な向上を図る。
- **改 うなぎ・稚魚流通適正化事業** 67,965千円【漁業管理担当】
水産流通適正化法の適用開始に伴い、うなぎ稚魚の流通監視及び密漁対策に取り組むことで、うなぎ稚魚の適正な採捕・流通と秩序の維持を図る。

(2) 環境に配慮した責任ある水産業の推進

- **新 沿岸資源増殖場グリーン化事業** 4,006千円【資源管理担当】
稚魚や藻類の育成の場である増殖場について、藻類の生長に必要な栄養塩の効果的添加や植食性魚類の駆除を行い、更にその他機能向上に資する取組を支援することで、藻類や餌生物の増殖を促進し、増殖場の機能向上を図る。
- **漁港・漁場グリーン化事業** 72,000千円【資源管理担当】
代表的な漁港において藻場を造成し、ブルーカーボンを創出するとともに、海域の生産性向上を図る。また、その成果をまとめ、今後の漁港施設整備におけるカーボンニュートラルのガイドラインを作成する。

4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

(1) 災害に強い漁村と安全対策の推進

○ 水産基盤(漁港)整備事業

1, 549, 827千円【漁港担当】

安心・安全な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤、係留施設等漁港施設の整備を推進するとともに、漁港施設の老朽化対策や地震・津波対策を重点的に進める。

・ 水産流通基盤整備事業

252, 000千円

流通拠点漁港(北浦漁港)において安全・安心な水産物の安定供給を図るため、防波堤、係留施設等を整備する。

・ 水産物供給基盤機能保全事業

371, 817千円

川南漁港外4港において、老朽化する漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図るため、機能保全計画に基づく改良・補修等の保全事業を実施する。

・ 漁港施設機能強化事業

307, 650千円

青島漁港外2漁港において地震・津波対策や近年の高潮・高波対策として漁港施設の機能強化を図り、漁港及び背後集落の安全対策を推進する。

・ 水産生産基盤整備事業

488, 800千円

土々呂漁港外1漁港において水産物の安定供給体制の構築を図り、水産環境と漁港施設の一体的な整備により、水域の環境保全対策を推進する。

・ 漁港機能増進事業

14, 560千円

漁港利用者や生産者の就労環境改善や漁港施設の有効活用など、漁港機能の増進を図る。

・ 港整備交付金事業

83, 200千円

都井漁港において附属施設の整備を行い、生産者の就労環境改善や漁港の安全性改善を図る。

令和7年度事業の概要(漁業管理課)

- ・ 農村漁村地域整備事業 20,800千円
管内漁港海岸において海岸保全整備を一体的に実施することにより農山漁村地域の総合的な整備を推進する。
 - ・ 漁村整備事業 11,000千円
富士漁港外漁1漁港において漁業集落排水施設整備など、漁業集落における生活環境の改善を図る。
- 公共海岸保全漁港事業費 273,800千円【漁港担当】
大規模地震によるレベル1津波や高潮等による被害から海岸背後地の生命・財産を守るための海岸保全施設の新設・改良を実施し、安全で安心な漁村環境の実現を図る。
- ・ 海岸保全施設整備事業（高潮対策）
土々呂漁港海岸において、防潮堤や護岸等の海岸保全施設の新設・改良を実施し、海岸背後地の生命・財産を守る。

(2) 漁協と生産・流通の基盤強化

- 水産基盤（漁港）整備事業【再掲】 1,549,827千円【漁港担当】

(3) 漁村・内水面の水産多面的機能の発揮促進

- 水産基盤（漁港）整備事業【再掲】 1,549,827千円【漁港担当】
- プレジャーボート適正管理強化事業 12,873千円【漁港管理担当】
プレジャーボートの係留場所の整備及び調整等により、漁港内の放置艇等の撤去や環境整備を行うことで、秩序ある漁港利用の促進を図る。